

# 簡略綴り字協会と国際語としての英語 — 大英帝国のなかの綴り字改革論 —

山 口 美知代

はじめに

第一節 大西洋兩岸の綴り字改革論者たち — アメリカ簡略綴り字委員会とイギリス簡略綴り字協会

第二節 帝国教育会議(1911)の決議と自治領カナダ連邦ノヴァスコシア州の例 — 大英帝国のなかの綴り字改革論(一)

第三節 インド教育官僚マーク・ハンターと簡略綴り字協会南インド支部 — 大英帝国のなかの綴り字改革論(二)

第四節 請願書のなかの「帝国」と「国際語」

第五節 「ニュースペリング」考案

はじめに

本論では、1908年にロンドンで設立された簡略綴り字協会(シンプリファイド・スペリング・ソサイエティ)の二十世紀前半の活動を描きながら、この時期の綴り字改革運動が「国際語としての英語」という視点を前面に打ち出して展開された様子を明らかにする。

【デイビッド・クリスタルの『地球語としての英語』と綴り字改革論】

二十世紀も終りに近づいた1998年、1999年に、ケンブリッジ大学出版局刊行の『イングリッシュ・トゥデイ』誌上において、英語綴り字改革論の可能性・不可能性を説く二本の対立する論考が掲載された。このときの論者のひとりが、『地球語としての英語』の著者デイビッド・クリスタルであることは、二十世紀の綴り字改革論を象徴しているように思われる。というのも、最大の国際語となった英語の役割が強く意識され、前面に出るようになるのが、二十世紀の綴り字改革論の大きな特徴だからである。

まず『イングリッシュ・トゥデイ』における議論を紹介し、二十世紀末の議論の場所を確認しておこう。なお、『イングリッシュ・トゥデイ』は、今日の英語の国際的な諸相を、応用言語学的・社会言語学的な視点から扱う学術雑誌で、研究者だけでなく英語教育関係者全般、ジャーナリストなども広く読者として想定している。英語綴り字改革論はこの雑誌においても、決して頻

繁に取り上げられる話題ではない。1984年の創刊以来編集長を務める応用言語学者トム・マッカーサーは、すでに1988年の時点で、近い将来『イングリッシュ・トゥデイ』紙上で、綴り字改革論を取り上げる予定だと、簡略綴り字協会の機関誌のなかで述べていた<sup>1)</sup>。綴り字改革に賛同するというわけではないが、英語の綴り字改革を考える人々の心情や考え方、それに対する他の人々の反応に、言語学者として関心があるというのだ。その後、10年経って、漸く実現したことになる。

1998年、『イングリッシュ・トゥデイ』第55号に掲載されたデイビッド・クリスタルの論考「アイザック・ピットマン—言語学的遺産」は、十九世紀の綴り字改革論者アイザック・ピットマンの綴り字改革運動を、今日的視点から再評価する内容のものであった。クリスタルが、1997年6月に、ピットマンの没後100年を記念する行事の一環として、バースの王立文芸科学研究所で行った記念講演に基づいた論考である。

クリスタルは、ピットマンを『オックスフォード英語辞典』の編集主幹ジェームズ・マリーに比して、「言語に関する大義のためならば、劣悪な環境の中でも仕事をすることを厭わなかった、不屈のヴィクトリア時代の言語学者のひとり」であったと称えた<sup>2)</sup>。ただ、彼の綴り字改革運動が成功しなかったことについては、ごく当然だと考えていた。その理由として、クリスタルはまず、ピットマンの同時代の伝記作者アルフレッド・ベイカーが挙げている三点に同意する。(1) 綴り字改革を促進する公的機関がないこと、(2) 改革運動関係者の利害が対立すること、(3) 改革運動のなかで改革案がまとまらないことである<sup>3)</sup>。

その上でクリスタルは「国際語としての英語」という視点を持ち出してきて、現在にあっても将来においても英語の綴り字改革は不要であり不可能だ、と考える理由をさらに二点あげた。(4) 英語は、不規則な綴り字という欠点にも関わらず事実上の国際語になったのだから、今更綴字を変える必要はない、という点と、(5) 英語は国際語になり、地球上の諸地域に広がっているので、中央集権的な旧植民地宗主国からの綴り字改革は不可能である、という点である<sup>4)</sup>。

「国際語としての英語」という視点は、クリスタルが1997年の『地球語としての英語』、2000年の『消滅する言語』、2001年の『言語とインターネット』の三部作、および、三冊の議論を一冊にまとめた2004年の『言語の革命』で、二十世紀末から二十一世紀初めにかけての世界の言語と社会の関係の変容を論じた際に、大前提として重視した視点である。クリスタルは『地球語としての英語』の序章で、政治的意図が皆無であることを明示してはいるものの、自身でも認めているように「この種の本は、ある種の政治的な発言と見なされることを避けがた」<sup>5)</sup>、従ってクリスタルは、英語が国際補助語としてグローバルに用いられていることを、積極的に肯定する代表的論者と見なされるに至っている。

『地球語としての英語』の中でクリスタルは、英語にとってその不規則な綴り字は、国際的に見ても「ありがたくない」特徴であることは認めつつも、「たとえば不器用きわまりない綴り字法などのような構造上の不便さがあっても、そのためにある言語が国際的なステータスを達成することが妨げられることはない」と述べ、「伝統的には、ある言語は一つの主要な理由によって

国際語となってきた。つまり、その話者のもつ力、とりわけ、政治力および軍事力によってである。この理由付けは歴史を通じて変わらない」と言い切っている<sup>6)</sup>。そして『イングリッシュ・トゥデイ』掲載の論考でも同様に、英語は地球語としてのステータスを獲得しているので、綴り字を変える必要はないし、変えることもできないと論じたのだった。

### 【クリス・アップワードの反論】

『イングリッシュ・トゥデイ』に載ったクリスタルの「アイザック・ピットマン—言語学的遺産」に対して、翌1999年にクリストファー・アップワードが同誌上で、反論を加えた。アップワードは、1908年にロンドンで設立され、今日も活動を続けているイギリスの任意団体「簡略綴り字協会」の機関誌の編集長であった。「デイビッド・クリスタルのような権威をもつ人が、英語の綴り字改革は生きた問題ではないという見解を広めるのは残念なことだ」と言って、アップワードはクリスタルの論考の影響力を懸念し、綴り字改革を支持する持論を展開した<sup>7)</sup>。

アップワードは、現在も将来も、英語綴り字改革は不要であり不可能だというクリスタルの主張に、ひとつひとつ反論を加えていく。事実上国際語になったのだから、綴り字改革は不要である、という点に関しては、国際共通語になったからといって、不規則な綴り字が習得の障害でないわけではない、と述べる<sup>8)</sup>。また、国際語になったのだから、もはや綴り字改革は不可能であるという点については、綴り字改革に積極的な利点があれば、それが旧宗主国から提案されたとしても、植民地主義の名残の押し付けだとは受け止められないであろうし、また、ドイツ語、フランス語、スペイン語のように、国際的な協力体制を整えてから、綴り字改革を行うことも可能だと述べた<sup>9)</sup>。

国際語としての英語という視点からの、クリスタルの綴り字改革不要論・不可能論に対するアップワードの反論は実際のところ、あまり説得力があるようには思えない。クリスタルの現実主義に賛同するかどうかはともかくとしても、英語がデ・ファクト・スタンダードの国際語となった今日の現実の前には、アップワードのような綴り字改革論は、あまりにも無力に思われるのだ。

ただ、ここで注目したいのは、アップワードがこうした論を立てるときに前提としている「国際語としての英語の地位を、より強固なものにするためには、英語の不規則な綴り字の改革が必要である」という考え方である。

「英語は今日、最も重要な国際語であり、多くの点でその役割に適している。英語の語形の文法はシンプルであり、英語の表現力は力強くまた繊細でもある」「しかし、綴り字の難しさは、何世紀ものあいだ、悪名高いものであった。綴り字上の困難は世界中の英語話者にとって妨げとなり、特に外国の学習者にとっての障害となっていた」とアップワードは述べる<sup>10)</sup>。

この考えの基本にあるのは、英語が多くの人々を獲得して重要な国際語となったのは、その言語内在的な優越性のためであり、この地位をさらに強固なものにするためには、言語内在的な優越性を高めなければならない、という考え方である。言語の国際的な地位に関する捉え方が極め

て理念的であり、理想主義的であるともいえよう。

#### 【英語は言語的に優れているから国際語になったという考え方と綴り字改革論の共通点】

実はアップワードのような「国際語になるに相応しい言語的特徴というものがあり、それを備えた言語が国際語になる」という考え方は、特に珍しいものでも目新しいものでもない。

例えばデイビッド・クリスタルが、『地球語としての英語』のなかで批判的に引用している十九世紀半ばの論者は、「文法上の構造が容易で、動詞の変化が少なく、自然物を除いては文法上の性の区別にほとんど無頓着で、語尾や助動詞が単純、その上に表現の威厳、力量感と多様性を考えると、われらが母語は、世界の言語たるべく天意によって適応せられたがごとくである」と、英語の内在的な優越性を賛美している<sup>11)</sup>。リチャード・ベイリーの『英語のイメージ—英語の文化史』第七章は、同時代の同じような言説の例を多く示している<sup>12)</sup>。

そして二十一世紀初頭の今日においても、こうした英語優越説は健在である。例えば、英語の歴史を一般読者向けに興味深く語ったメルヴィン・ブラッグの『英語の冒険』は、初期近代の英語の発展を描いた第十章「言葉のルネサンス」を締めくくるにあたって「英語は今や豊かさで精妙さと複雑さを身につけて、世界語へと発展する準備が整いつつあった」と書いている<sup>13)</sup>。

ブラッグのこの記述については、言語学者ヤン・スヴァートヴィクとジェフリー・リーチが近著『英語—ひとつの言語、多くの声』の中で批判的に言及し、クリスタルと同様に、「英語が少なくとも現時点における覇者となったのは、その話者が歴史における重要なポイントで、政治的、経済的、軍事的な成功を収めたためであって、言語自体の特徴のためではない」と強調している<sup>14)</sup>。ブラッグの書物自体は、必ずしも英語の内在的な優越性を称えるだけの本ではないが、スヴァートヴィクとリーチが、敢えてブラッグの論を取り上げて批判したのは、こうした英語の優越性を礼賛するような英語観が、(とりわけ英語話者によって)直感的に受け入れられやすいことを、憂慮したものではなかっただろうか。

話を元に戻すならば、「英語が国際語としての地位をより確実にしていくためには、不規則で学びにくい綴り字を改革しなければならない」という考え方は、今日なお唱えられている「英語は言語的に優れているから国際語となった」という考え方と、表裏一体をなすものである。ただ、綴り字改革論者たちは、英語についての優越感と共に、綴り字に関する劣等感を併せ持っており、それが綴り字改革論という形で現れたのだといえよう。

#### 【本論のねらいと構成】

こうした背景を踏まえたうえで、本論では、「国際語としての英語」という視点に焦点をあてながら、二十世紀前半の英語綴り字改革運動を明らかにしていきたい。

もちろん二十世紀になったからといって、「国際語としての英語」以外の視点、たとえば読み書き教育効率化のための綴り字改革という視点が、消滅したわけではない。十九世紀の綴り字改革で一番痛切に感じられていた、イギリスの(とりわけ労働者階級の)子どもたちの読み書き習

得を容易にするという視点は、二十世紀にもなお重要な大義のひとつであり続けた。また逆に、国際語としての英語という視点が、十九世紀の綴り字改革に皆無だったわけでもない。ただ英語綴り字改革論を、時代固有の社会・文化的背景と結びつけて考えるときに、二十世紀前半の綴り字改革論を最も明確に特徴付けているのが「国際語としての英語」の視点からの綴り字改革必要論だったといえるのだ。

具体的には、ロンドンで1908年に設立された簡略綴り字協会の活動を、アメリカの綴り字改革運動との連携や、大英帝国の諸地域における試みを紹介しながら述べていく。簡略綴り字協会は、二十一世紀の今日にもなお活動を続けているイギリスの任意団体であり、活動の勢いは時期によって推移があるものの、二十世紀におけるイギリスの綴り字改革運動において大きな役割を果たしてきた。

第一節では、イギリスの簡略綴り字協会とニューヨークで1906年に設立された簡略綴り字委員会との連携について述べる。第二節、第三節では、大英帝国のなかの諸地域に広がりを見せた英語綴り字改革運動について述べる。まず第二節で、1911年に開かれた第一回帝国教育会議で綴り字改革の問題が取り上げられた様子を紹介し、具体的事例として自治領カナダ連邦ノヴァスコシア州の例を紹介する。第三節では、英領インド帝国に教育行政官僚として赴任したマーク・ハンターが、インドおよびビルマで試みた英語綴り字改革運動について紹介する。第四節では、1910年代終わりから1930年代初めまでに、簡略綴り字協会が、総理大臣や教育局長に提出した請願書の概要を紹介し、「帝国」と「国際語」が英語綴り字改革運動のキーワードになっていたことを論じる。第五節では、簡略綴り字協会公認の綴り字案「簡略綴り字」が、「ニュースペリング」として改訂されて普及活動が行われた1940年代の様子を紹介する。

なお本論が対象とするのは、筆者のこれまでの十九世紀の英語綴り字改革運動に関する論考（山口2004, 2005b, 2006, 2007）と、二十世紀後半の英語綴り字改革運動に関する論考（山口2002, 2005a）の間の時期となる。これまでの論考と同じく、綴り字改革論者の言説と活動の事実関係を資料に基いて明らかにし、社会的・文化的コンテクストのなかに位置づけながら記述していく。

## 第一節 大西洋兩岸の綴り字改革論者たち

### —アメリカ簡略綴り字委員会とイギリス簡略綴り字協会

#### 【イギリスの簡略綴り字協会の設立（1908）】

1908年9月10日、綴り字改革推進の新しい団体を設立するための会合が、ロンドンの中心部にある大型複合飲食施設ホルボーン・レストランのヨーク・ルームで開かれた。1879年に設立された「英語綴り字改革協会」（イングリッシュ・スペリング・リフォーム・アソシエーション）の活動は、1880年代後半には事実上停止しており、それ以後、綴り字改革のための任意団体は、組織されていなかったのである。

簡略綴り字協会設立の会合には、十人が集った。中心となったのは、ケンブリッジ大学教授ウォルター・スキート（1835-1912）と初期英語文献協会を設立しフレデリック・ファーニヴァル（1825-1910）である。他に、演劇評論家ウィリアム・アーチャー（1856-1924）、アルフレッド・ポラード（1859-1944）、ジョン・マンロー、イズラエル・ゴランツ（1863-1930）、スタンリー・ジェヴァンズ、E・P・ガストンの姿があった。そして、アメリカのボルティモアからジェームズ・W・ブライト、ニューヨークからチャールズ・P・G・スコットも参加していた。

アメリカから参加した二人は、この二年前、1906年にニューヨークで設立された「簡略綴り字委員会」（シンプリファイド・スペリング・ボード）の中心的なメンバーであり、ロンドンでの新たな協会設立に「外部委員」としてゲスト参加していた。そしてこの二人の参加が象徴するアメリカの「簡略綴り字委員会」との協力関係こそが、イギリスで新しく作られた団体の大きな特徴であった。

新しい協会の名前は、アメリカの「簡略綴り字委員会」との連携を意識して、「簡略綴り字協会」（シンプリファイド・スペリング・ソサイエティ）と決められた。両方の綴り字改革団体は、スコットランド出身のアメリカの大富豪アンドルー・カーネギーから、資金援助を受けていた。そしてカーネギーは援助するにあたって、「改革」（リフォーム）や「音声学」（フォネティックス）といった言葉を用いないことを条件にしていたのである。そこで「簡略」（シンプリファイド）という語が選ばれた。イギリスにおいてもアメリカにおいても、十九世紀の綴り字改革運動のなかで、「綴り字改革」（スペリング・リフォーム）という語は、反対する人々にとっては、否定的な連想を引き起こす語になっており、カーネギーはこれを嫌ったのだ。スポンサーの意向は重要であった。

アメリカの「簡略綴り字委員会」との連携関係は、イギリスの「簡略綴り字協会」規約にも反映された。「この会の目的は、現在使用されているものよりもより簡単な英語綴り字を勧めること、そのような綴り字の使用を促進すること、ニューヨークで設立されたアメリカ簡略綴り字委員会と協力することである」というのである<sup>15)</sup>。アメリカの「簡略綴り字委員会」との協力は、規約のなかに明確に盛り込まれていた。

スキートが会長を務めることになったイギリスの「簡略綴り字協会」では、副会長にアメリカ「簡略綴り字委員会」のブライトと、双方のスポンサーであるアンドルー・カーネギーを迎えた。副会長には他に『オックスフォード英語辞典』編纂者のジェームズ・マリーとヘンリー・ブラッドリー、それからファーニヴァルであった。実質的な活動に携わったのはファーニヴァルのみで、あとの四人は名前が挙がっているだけであったが、そのなかの二人がアメリカ人であることは、1880年代に活動した「英語綴り字改革協会」の「名誉副会長」が全員イギリス人であったことと対照的である。

#### 【アメリカの簡略綴り字委員会設立（1906）】

アメリカの簡略綴り字委員会とは、どのような団体だったのだろうか。1906年の設立までの

経緯を略述しておこう<sup>16)</sup>。

二十世紀初頭のアメリカで、綴り字改革に関して最も活動的だったのは、「全米教育協会」の綴り字改革委員会であった<sup>17)</sup>。全米教育協会の管理部門が、1897年に承認した十二語の綴り字変更は、部分的な最小限の綴り字改革のリストとして、一定の影響を持っていた。十二語とは、<program> (programmeを改めたもの、以下同じ)、<catalog> (catalogue)、<pedagog> (pedagogue)、<demagog> (demagogue)、<prolog> (prologue)、<Decalog> (Decalogue)、<tho> (though)、<altho> (although)、<thoro> (thorough)、<thorofare> (thoroughfare)、<thru> (through)、<thruout> (throughout)である。このうち<tho>以下の機能語以外の六語は、アメリカ式の綴り方としてその後ほぼ定着しているし、また<thru>なども、標識等の略記で採用されている。

12語のリストを提案したのは、シカゴで教育雑誌を発行しているE・O・ヴェイルであった。そして、このヴェイルと協力して二十世紀初めに新しい綴り字改革推進団体を結成しようと画策したのが、世紀転換期のアメリカを代表する綴り字改革論者の一人、メルヴィル・デューイ(1851-1931)だったのである。

図書館の「デューイ十進分類法」で名前を知られるデューイは、公立図書館改革と並んで、速記法普及、メートル法普及、そして英語綴り字改革も熱心に唱導する「手に負えない改革者」だったのだ<sup>18)</sup>。実はデューイは、1876年にフィラデルフィアで国際綴り字改革会議が開かれたときに、関連してアメリカの「綴り字改革協会」を設立するのに尽力し、以来ずっと協会のなかで中心的な役割を担って活動が続けていたが、漸進的な綴り字改革を目指すデューイと急進的な改革を好む他のメンバーとの関係がうまくいかず、活動は順調ではなかったのである<sup>19)</sup>。

デューイは鉄鋼王カーネギーが各地に図書館を設立するための寄付を行ったときに、知遇を得ていた。そこでヴェイルがカーネギーに綴り字改革のための寄付を頼んで断られたと聞いて、仲介を買って出たのである。カーネギーから資金を引き出し、それを元に賛同者を集めて、新しい綴り字改革団体を設立しようと考えたのだ<sup>20)</sup>。

デューイはカーネギーにあてた手紙のなかで、綴り字改革を行うことによって、国際的なコミュニケーション媒体としての英語の可能性が高まること、またそれによって英語が世界平和への貢献手段となることを強調した<sup>21)</sup>。カーネギーは、これまでも世界平和を目的とした寄付を多く行っており、デューイは「世界平和のための綴り字改革」という牽強附会にも思われる論法で、この篤志家を口説き落としにかかったのである。もっともこの論法自体は決してデューイの独創ではない。二十世紀前半の綴り字改革論者がよく用いるもので、例えば1949年に「綴り字改革法案」を下院に提出した労働党議員モント・フォリックも、繰り返した論を展開している。

カーネギーは「<綴り字改革>という語を使わないこと」「過激な改革論者を前面に出さないこと」「十二の単語の綴り字の改良を徹底させることを目的とし、この新しい綴りを実際に使う著名人二十人の署名を集めること」などを条件として、資金援助を承諾した<sup>22)</sup>。そして紆余曲折

を経たのち、新しい団体が誕生することになる。

1906年1月12日に、ニューヨークで簡略綴り字委員会が設立された。イギリスの簡略綴り字協会設立の約二年半前のことである。初代会長はイエール大学のトマス・R・ラウンズベリで、実質的に活動の中心となる議長は、コロンビア大学教授で英文学・演劇専門のブランダー・マシューズ、書記は英語辞書『センチュリー・ディクショナリー』の語源編集者チャールズ・スコットが務めた<sup>23)</sup>。事務局はマディソン・アヴェニュー1番地におかれる。

#### 【ルーズベルト大統領の簡略綴り字委員会支持とイギリスでの反響】

アメリカの簡略綴り字委員会の活動がイギリスで注目を集めたのは、1906年8月に時のアメリカ大統領セオドア・ルーズベルトが、綴り字改革への賛同の意を示したときのことであった。

ルーズベルトは8月20日に、政府印刷局のチャールズ・スティリングズに宛てた手紙で、自分が綴り字改革の大義に共感を持っていることを告げ、「大統領のメッセージを含む政府刊行物はブランダー・マシューズ氏の案に沿った形で綴られるようにして欲しい」と命じた<sup>24)</sup>。そして、翌週27日にはスティリングズに、簡略綴り字委員会のパンフレットを送付し、以後の政府刊行物においては、ここで提案されている簡略綴り字を用いるようにと告げた。これを受けて政府印刷局は「政府省庁の使用のための簡略綴り字」というパンフレットを発行することになる<sup>25)</sup>。

ルーズベルト大統領が綴り字改革に強い関心を示したことは、簡略綴り字委員会の議長ブランダー・マシューズが彼の親しい友人であったことと無関係ではないであろう。ルーズベルトの公文書における簡略綴り字の支持は、直接マシューズに請われたものではなかったものの、大統領の手元には簡略綴り字委員会のパンフレットが届いていたのである<sup>26)</sup>。ルーズベルトの簡略綴り字支持はアメリカ国内でも多くのメディアの注目を集め、揶揄、批判を含めた報道が続くことになる<sup>27)</sup>。

イギリスの新聞もこのニュースに関心を示し、ルーズベルトの簡略綴り字支持の手紙を全文掲載した。そしてそれに対するアメリカのメディアの非難や、簡略綴り字委員会からの反論も報じた<sup>28)</sup>。

#### 【英米の英語の違いと綴り字改革論】

ルーズベルト大統領の簡略綴り字委員会支持に対する、イギリスでの受け止め方として、代表的なもののひとつは、1906年9月3日の『タイムズ』で示された見方であろう。

「ルーズベルト氏が、大西洋の片側だけで急に過激な綴り字改革をするのではなくて、イギリスとアメリカの言語の権威者たちを集めて、大西洋の両岸における英語の形を調和するような、無理のない変化を議論する会議を招集したのであれば、批判ではなくて感謝を受けただろうに」というのである。ここに見られるのは、アメリカの英語とイギリスの英語の形が掛離れていくことに対するイギリス側からの不安、不満、不快感である。

綴り字改革論との関連でイギリス英語とアメリカ英語の違いを考えようとするとき、相違の実態と並んで重要なのは、そうした相違がイギリス及びアメリカで、主観的にどのように受け止め



られていたかということである。綴り字改革論は結局のところ、言語観・言語意識に関わる問題だからである。

例えば発音について言うならば、音声学者ヘンリー・スウィートは、1877年に『音声学提要』を著したときに、一世紀後には「イギリス、アメリカそれにオーストラリアでは、相互に理解不可能な別の言語をしゃべることになるだろう。それぞれ、発音の変化の仕方は独立したものであるから」と「予言」していた。十九世紀後半の英語観の一典型として、しばしば引用される一節である<sup>29)</sup>。

あまり指摘されないことであるが、スウィートのこの一文は『音声学提要』という音声学概説書の本文の中ではなくて、その付録である「綴り字改革の原理」の中で記されている。スウィートは、だからこそ綴り字を完全に表音式にし、綴り字を発音に従属させ、綴り字教育の前に発音教育、発音の統一、標準発音の普及を図り、綴り字は標準発音を表すものとするべきだと論を進めている。スウィートは、綴り字改革の必要性を読者に説得しようとして、その根拠の一つとして、この言説を行っているのである。

もちろん、スウィートがイギリス、アメリカ、オーストラリアの英語の音の相違を誇張したと言うつもりは毛頭ない。この予言は、音声学者であり比較言語学者でもあったスウィートにこのような見解を公にさせるだけの発音の違いが、既に十九世紀後半のイギリス英語とアメリカ英語の間には存在していたことの証左として読まれるべきだろう。

綴り字についても、アメリカ英語の一部の語彙でイギリスとは異なる綴り字が用いられていることは、当時から既にイギリス人にも意識されていた。十九世紀後半の『オックスフォード英語辞典』の編纂者たちの間にも、アメリカの綴り字とは異なるイギリスの綴り字を記述することへのナショナルな意識は十二分にあったのである<sup>30)</sup>。

綴り字改革論者が、アメリカとの協調や英語の統一という視点を改革の議論のなかに組み入れた背景には、この時点で既に、英米の英語の音と綴り字が見過ごせない違いを見せていたこと、そして人々がそれに気がついていたことがあるのだ。

#### 【簡略綴り字協会と簡略綴り字委員会の間の人的交流と合同会議（1911）】

1908年にイギリスで簡略綴り字協会が設立されたときの会合に、アメリカの簡略綴り字委員会から二人の委員が外部委員として参加したのは、このような状況においてのことであった。

両団体の間のその後の人的交流は、形式的な名前の貸し借りに過ぎないものもあれば、実質的な協議もあり、さらに極めて私的な交友関係を反映したものもあった。交通手段の発達により大西洋兩岸の往来がたやすくなったこと、また両団体（特にアメリカの簡略綴り字委員会）が、当初カーネギーの寄付により潤沢な資金を持っていたことも関係があるだろう。

たとえば、後に簡略綴り字協会書記となったウィリアム・アーチャーは、1907年春に簡略綴り字委員会の年次総会に招待されてニューヨークを訪れ、講演を行っている。アメリカの簡略綴り字委員会の議長ブランダー・マッシュューズが、親しい友人としてアーチャーを招待したのだ。マ

シューズからアーチャーへの私信によれば、ニューヨークまでの往復の渡航費や、二週間のホテル滞在費は負担する、妻か娘を同伴するならば、その渡航費・宿泊費も負担する、ということだった。「会合は面白いものになりそうです。こちらにいる君の友達も、君に会えれば喜ぶでしょう」という私信では綴り字改革について触れられているわけでもなければ、なぜアーチャーを招待するかが語られているわけでもない。アーチャーはニューヨークの一流ホテルに泊まり、ブロードウェイでの観劇を堪能した<sup>31)</sup>。

ここで筆者がアーチャーのニューヨーク旅行について記したのは、単に、カーネギーが綴り字改革運動のために寄付した資金が、関係者の遊興費にも使われていたことを指摘したいからではない。確かに、アイザック・ピットマンの時代の禁欲的で勤勉な活動に比べると、二十世紀初頭の、簡略綴り字協会や簡略綴り字委員会の活動には、社交的な要素が大きいことは否めない。ただ、そうした姿勢の違いの原因を、会員たちの志の違いにだけ求めることはできないのではないかと筆者は考える。

むしろ、このような逸話や設立時のホルボーン・レストランという場所などから窺えるのは、こうした綴り字改革運動に関わった人たちの社会的階層であろう。彼らの文化的、社会的な位置は、明らかに、十九世紀の綴り字改革運動を支えた速記関係者や、学務委員会関係者、基礎教育関係者たちのそれとは、異なっていた。二十世紀初頭の英米の綴り字改革団体を中心となって作り上げたのは、より高い教育を受け、知的・文化的と言われる仕事に従事する人々であった。そして彼らは、気軽に大西洋の両岸を行き来する階層の人間でもあった。こうした人々が大西洋の両岸で連携しながら、綴り字改革を構想したのである。

そして1911年9月、ロンドンのユニヴァーシティ・カレッジで、アメリカの簡略綴り字委員会とイギリスの簡略綴り字協会の代表による合同会議が開かれた。会議の目的は、イギリスとアメリカに共通の綴り字改革案を提示することであった。簡略綴り字協会では、前年1910年からこのための準備の話し合いを行っていた。

#### 【イギリス側の「簡略綴り字」と協会誌『パイオニア』刊行】

イギリスの簡略綴り字協会は、ちょうどこのときに、独自の表音式綴り字案「簡略綴り字」(シンプリファイド・スペリング)を考案し、その小冊子を作成した直後であった。「簡略綴り字」は、音声学者ウォルター・リップマン(1869-1947)と、協会書記のウィリアム・アーチャーが考案し、1910年5月に『英語のための簡略綴り字の提案』の中で提唱された。その後ダニエル・ジョーンズなど他の会員の意見も入れて改訂され、1911年には第3版が出る。更にこのあと1912年には『簡略綴り字』という小冊子も出版された。

1912年3月には、協会の機関誌『パイオニア』が創刊され、全ページ「簡略綴り字」を用いて印刷された。冒頭の一節とを引用しておこう(下線筆者。通常綴り字と異なる語を示す。訳文筆者)<sup>32)</sup>。

## TU THE REEDER

WE recomend yu tu prezurv cairfully this furst number of “The Pioneer.” Oenly a limited edishon ov it haz been printed; and it mai wun dai becum a priesles rarity az the furst peeriodical publisht in rashonaly-spelt English. This natyuraly striecs yu iether az a bad joec or az the profesi ov a monomaniac. But “wait and se.”

「読者諸氏へ

『パイオニア』のこの創刊号は、大切に保管されることをお勧めいたします。限定部数しか印刷しておりません。そして、いつの日かこれは、合理的に綴られた英語で出版された最初の定期刊行物として、値段が付けられないくらいの稀少価値あるものとなるかもしれないのです。これは悪い冗談か、または偏執狂の予言かと思われてもしかたありません。しかし、『今に見ていろ』です」

この例文からもわかるように、「簡略綴り字」は原則として、一音素に対して一書記素を充てるもので、新字や補助記号は用いず、その代わりに、二重字を用いている。

イギリスにおける綴り字改革運動の歴史を考えるならば、簡略綴り字協会が「簡略綴り字」を考案し、協会として推奨したことは、大きな意味を持った。複数の綴り字改革論者が集まったときに複数の案を調整したり、それをひとつに統合したりすることが非常に難しいことは、これに先立つ綴り字改革運動のなかで、十二分に明らかになっていた。たとえば、1879年に設立された英語綴り字改革協会は、アイザック・ピットマン、アレクサンダー・エリス、ウィリアム・エヴァンズを初めとして、特定の改革案を強く推奨する会員が多く、統一案を一つに絞りこむことができないまま、1880年代後半には事実上活動停止となった。また、1880年代初めに、言語学会で綴り字改革案が考案され承認されたときも、考案された直後から、他でもない学会会長のアレクサンダー・エリスがその案を厳しく批判し、対立意見を出すという状況が生まれていた。三十年前のこうした状況と比べると、団体として綴り字改革運動を行うという点における進歩、成熟を感じさせる。

## 【アメリカ側の漸進的改革】

1911年のアメリカの簡略綴り字委員会との合同会議に際してイギリスの簡略綴り字協会は、「簡略綴り字」のような徹底した表音式綴り字の導入を構想していたが、アメリカ側は、1897年に全米教育協会が導入した十二語の綴り字変更に類するような漸進的な改革を考えていた。根本的な姿勢に違いがあるため、英米の綴り字改革論者たちの話し合いの結果が、具体的な合意に結びつくことはなかった。イギリス側の委員として出席した音声学者ダニエル・ジョーンズは、のちにこの会合のことを、失敗であったと振り返っている<sup>33)</sup>。

アメリカの簡略綴り字委員会のメンバーの目には、イギリスの簡略綴り字協会の案は実現性の

低い机上の空論に見えたに違いない。アメリカにもより徹底した改革案を唱える論者たちもいたのだが、簡略綴り字委員会の中心となったデューイは、こうした考えをもつ論者を注意深く排除しており、自分が事務局長を務めていた綴り字改革協会の活動についても、急進的な色合いが強いということで不熱心だった。

この後アメリカの別の綴り字改革団体とイギリスの簡略綴り字協会の間に、イギリス側の提唱する表音式綴り字体系を共通の案とするという合意が生まれることになる。それは1911年の合同会議から半世紀近くが経過した1956年のことであった。

## 第二節 帝国教育会議（1911）の決議と自治領カナダ連邦ノヴァスコシア州の例 —大英帝国のなかの綴り字改革論（一）

### 【綴り字簡略化の重要性を認める帝国教育会議決議】

1911年4月25日から5月1日までの一週間、第一回の「帝国教育会議」がロンドンで開かれた。大英帝国の自治領、直轄植民地、連合王国の代表者が一堂に会して、帝国全体の教育問題について議論を重ねたこの会議の主催者は、イギリス政府の教育局、植民地省、インド省であった<sup>34)</sup>。1907年5月に開かれた民間団体「帝国連盟」主催の「連邦教育会議」を発展的に継承するものである<sup>35)</sup>。

この帝国教育会議のなかで、4月28日金曜日午後、英語綴り字の簡略化に関する発表と討論が行われ、この問題の重要性を認める決議案が、満場一致で採択された。

「本会議は、英語綴り字の簡略化が帝国の全ての場所における緊急重要案件であると考え。そして、我々の求める目的を最終的に達成するために最も効果的な実際的手段を、全ての国で講じることを要求する。その目的とは、この件に関して世論を啓発すること、また、英語を話す全国民の間で最も純粋で簡潔な形で英語という共通語を維持していくことに向かつて、その世論を導くことである」

「上記の決議に注釈をつけたうえで、勅任視学官E・R・エドワーズ博士とマッケイ博士が本会議で金曜日に行ったこの主題に関する報告の印刷物に付すこと、また、本会議の報告書のなかを含むこと」<sup>36)</sup>

なお、この決議は公的な強制力を持ったものではなかった。大英帝国全領域に対して、綴り字改革が公的に呼びかけられたわけではない。帝国教育会議は、教育制度（特に教員資格の相互認証）と教育内容（特に大英帝国の歴史の教育）を通じて大英帝国内の統合を強化しようという精神を、帝国連盟から引き継いでいたものの、帝国全体の教育や言語政策を、統合的、総合的に決定する権限があったわけではなかった。

また実際のところ、そのような権限を有する機関、「帝国教育局」とでも呼ぶべき部署は存在しなかった。その設置の必要性はこの帝国教育会議でも議題となったが、設置しないという結論が出ている。

さらに言うならば、包括的な言語政策や言語教育政策を、大英帝国が持っていたわけでもなかった。そもそも帝国内諸地域の英語の役割や政策的位置づけは、入植植民地と直轄植民地の間で、大きな違いがあった。カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカなどの自治領は、元々は入植植民地であり、一定の英語母語話者人口があった。一方で、インドや海峡植民地を初めとする直轄植民地では、元々の英語話者はおらず、植民地統治のための行政・司法の言語として、また、のちに（高等）教育の言語として英語が入っていくものの、依然として少数者の言語であった<sup>37)</sup>。そして1911年の帝国教育会議で、英語綴り字改革論者たちが第一義的に関心を示していたのは、主に前者、つまり入植植民地として始まった自治領における英語の綴り字改革であったのだ。

しかし、このような限定的な状況を理解しておかなくてはならないものの、帝国教育会議という場で英語の綴り字改革がとりあげられたこと、また、その重要性を認める決議がなされたことは、当時の綴り字改革運動の射程の広がり野心の大きさを示すものとして、特筆に値するだろう。本節では、第一回帝国教育会議を舞台にした綴り字改革運動について、議会文書として公開された『帝国教育会議 1911』に基いて述べていきたい。

#### 【第一回帝国教育会議】

第一回帝国教育会議では、午前中に教育行政に関する非公開の議論が教育局会議室で行われ、また午後には教育の内容に関わる発表と討論が、外務省の会議室で行われた。

帝国内の教育行政に関する午前中の議論で議題となったのは、教員資格の相互承認について、自治領・植民地の教師のイギリスにおける師範学校での研修について、帝国内各教育局による当地での公教育内容報告資料作成について、帝国教育局を設置する必要性の有無についてなどである<sup>38)</sup>。公的代表者四十七人が、当時の大英帝国を構成する自治領（カナダ連邦、オーストラリア連邦、ニュージーランド、南アフリカ連邦）やインド、直轄植民地（ブリティッシュ・ホンデュラス、フォークランド諸島、フィジー、ジャマイカ、リーワード諸島、マルタ、海峡植民地）、王領（マン島とチャネル諸島）、並びに、グレートブリテンおよびアイルランド連合王国から参加した<sup>39)</sup>。行政機関、教育行政機関高官が中心で、学校長や大学教授が参加している場合もあった。

午後に行われた報告と討論については、イギリス国内の14大学と56の教育関連団体に招待状が送られた。実際に参加した個人名や人数は、帝国教育会議報告書には記載されていない<sup>40)</sup>。議題は、帝國的な観点からの地理教育、歴史教育、商業学校、工学教育についてなどであった<sup>41)</sup>。綴り字改革に関する発表と討論は、正規のプログラムとして予め用意されていたわけではなかったが、カナダ連邦ノヴァスコシア州代表のマッケイの提案により、議題として取り上げられることになった。そして4月28日午後には、発表と討論が行われたのである。

発表を行ったのは、イギリスの勅任視学官アーネスト・R・エドワーズ（1871-1948）と、自治領カナダ連邦ノヴァスコシア州の教育局長A・H・マッケイ（1848-1929）で、さらに、質疑

応答と討論のなかでは、南アフリカ連邦オレンジ自由州の教育局長W・J・フィリユーンも、長く発言した。最後に決議が採択された。

#### 【勅任視学官アーネスト・エドワーズの綴り字簡略化に関する発表】

最初に発表したアーネスト・エドワーズは、ロンドンの中高等学校の勅任視学官であると同時に、「国際音声学協会」の副会長を務める音声学者であり、また簡略綴り字協会の評議員の一人でもあった。

エドワーズの発表の主題は「英語綴り字の簡略化、改良、統一を進めるための重要な運動に対して、教育局はどのような態度をとるべきか」である<sup>42)</sup>。この会議には、勅任視学官としてではなく、一般的に言語の問題に関心を持っている個人として参加していると最初に断っている通り、エドワーズの発表は教育行政官の視点というよりも、音声学者および外国語教師としての視点を強く出したものであった。「現代の生きた言語の研究の成果が、どのように役立つかを示したい」という趣旨である。

エドワーズは1871年に日本で生まれ、十一歳でイギリスに帰国した<sup>43)</sup>。日本語が堪能で、1903年には日本語音声学を主題として、ソルボンヌ大学から博士号を取得する。このときの指導教官が、国際音声学協会（設立時の名称は「音声学教師会」）を設立したポール・パシーであり、エドワーズはパシーと共に国際音声学協会の中心的メンバーの一人として活躍した。なおエドワーズは視学官になるまでは、ユニヴァーシティ・カレッジ・スクールの教師をしており、生徒のなかには、後に国際音声学協会と共に活動することになったダニエル・ジョーンズの姿もあった。また、エドワーズは、1903年から1905年にはユニヴァーシティ・カレッジで、フランス語音声学の夜間講義も担当していた。教師として、また視学官として、音声学教育および直接法（ダイレクト・メソッド）による外国語教育の推進に尽力した。

さて、帝国教育会議におけるエドワーズの発表は三部構成をとっている。第一節では予備的考察として、英語の綴り字が不規則であることの現状と歴史的な理由を説明し、ウォルター・スキートの綴り字改革論を引用して、誤った語源理解に基いた綴り字改革反対論を批判した。第二節では、シェイクスピア劇の一節を引用して言語の通時的な発音の変化を示し、さらに、共時的な発音の差異（個人差、グループによる差）も考慮しなければならないことを指摘する。そして、第三節で「英語綴り字の簡略化、改良、統一についてどのような立場をとるべきか」について議論を進め、最後に結論として、（1）英語の綴り字の簡略化、改良、統一が望まれること、（2）初等教育は一字一音原則の表音書記体系を用いること、（3）到達目標とする改革の内容について、その根本原理を理解することが必要だということの三点を提示した<sup>44)</sup>。

エドワーズの発表は予備的考察部分が長いこともあって、かなり一般的な綴り字改革論だという印象を受ける。「帝国教育会議」という場を意識した独自のパースペクティブは、見えにくい。むしろ、ロンドンの労働者階級の子どもたちが、標準的な発音を身につけずに社会に出たときに、どのようなハンディキャップを負うことになるか、そして、表音式綴り字による発音矯正が、い

かに有効かといった指摘などは、イギリス国内の英語話者を主要ターゲットとしていた1870年代、1880年代の学務委員会の綴り字改革運動さ思い出させる。違いといえば、初等教育から中等教育に焦点が移ったくらいだろう<sup>45)</sup>。

ただ、こうした一般論的な綴り字改革論のなかで、大英帝国内の発音の多様性に言及しているところは、明らかに帝国教育会議という場を意識したものといえよう。エドワーズは、表音式綴り字を確定する前にその前提となる英語の発音を確定しなければならないことを指摘する。「ブリテンにおいてだけではなく、もっと広い意味で、つまりグレート・ブリテンにおいて、英語の話し言葉とはどのようなものなのかを、調査で明らかにしなければならない」と述べ、また「そうした調査は、世界中の主要な英語話者グループを含まなければならない」と続ける<sup>46)</sup>。そして、最終的には調査の結果「標準口語」(スタンダード・スピーチ)を一種類(または複数種類)決めることも視野に入れている<sup>47)</sup>。

ここでエドワーズが「主要な英語話者グループ」として指しているのが、どの地域の話者なのかは、明らかではない。英語変種の例として、連合王国内については詳しく上げているものの(イングランド南部英語、イングランド北部英語、スコットランド英語、アイルランド英語、コックニー英語、サマセットシャー英語)、連合王国外では、アメリカ英語とオーストラリア英語が言及されているのみなのである<sup>48)</sup>。1911年の時点では既に自治領となっていたカナダ、ニュージーランド、南アフリカの英語は、言及されていない。また、今日では独立した英語の変種として論じられることが多いインド英語やカリブ海英語にも、触れられていない<sup>49)</sup>。これらの諸地域の英語は、まだまだ「調査によって実態を明らかにしなければならない」ものだったのだろう。そしてエドワーズは最後に、世界の各地で英語話者の人数は増え続ける一方なので、綴り字改革のような問題は「答えを出さないで長い間放置すればするほど、ますます複雑に、また難しくなってくる」と述べて、発表を締めくくった<sup>50)</sup>。

英語話者がイギリス国外で増えるに従って英語の発音が多様化してくることへの憂慮は、本論第一節でも見たように、1877年の『音声学提要』で既にスウィートも指摘していたものであった。それがエドワーズの発表においては、「帝国教育会議」という発表の場を得たことによって、一段と強調されたといえよう。

#### 【大英帝国内の諸言語への音声学的関心—ダニエル・ジョーンズの「音声学研究所」計画】

なお二十世紀には英語の発音のみならず、大英帝国内の諸言語の音声への学問的関心が高まっていたことも、併記しておこう。第一回帝国教育会議の後のことになるが、ロンドン大学ユニヴァーシティ・カレッジの音声学教授ダニエル・ジョーンズは1914年には、大英帝国のための音声学研究所という観点から「音声学研究所」(インスティテュート・オブ・フォネティックス)を設立する着想を得ており<sup>51)</sup>、1919年には、具体的な計画書を起草して資金集めに奔走することになった<sup>52)</sup>。設立の目的には「帝国内のさまざまな言語や方言」を収める「録音博物館」を設立すること、「英語の正確な発音を外国人に教えること」、「外国語の正確な発音をイギリス人に教え

ること」が挙げられている。結局この計画は実現はしなかったものの、我々はここから、ジョーンズが「大英帝国のための音声学研究所」の計画は、世間の関心と呼び資金調達が可能だろうと考えていたこと、また当時、彼にそう思わせるだけの時代状況が存在したことを知ることができる。

それと同時に極めて実際的な問題として、録音技術の急速な発展も、大英帝国のための「音声学研究所」構想を可能にした要因であった。1877年に、トーマス・エジソンが最初の蓄音機「フォノグラフ」を発明したことで緒に就いた録音技術革新は、言語研究にも大きな影響を与えた。1887年には、蓄音機「グラモフォン」を使用したインド諸言語録音調査が開始された<sup>53)</sup>。ダニエル・ジョーンズ自身も、蓄音機グラモフォンを録音機器として、音声学研究を行っており、劇作家バーナード・ショーは、『ピグマリオン』の主人公ヒギンズ教授の音声学研究機器を描くために、ユニヴァーシティ・カレッジの研究室にジョーンズを訪ねている<sup>54)</sup>。

#### 【自治領カナダ連邦ノヴァスコシア州】

1911年の帝国教育会議では、エドワーズの報告に続いて自治領カナダ連邦ノヴァスコシア州の教育長アレクサンダー・ハワード・マッケイが、帝国内の各地の教育局は簡略綴り字に対してもっと寛容になるべきだという趣旨の発表を行った<sup>55)</sup>。

マッケイの発表の内容を見る前に、まずカナダ連邦と、その中でもノヴァスコシア州について、当時の状況を説明しておこう。

ノヴァスコシア州は、カナダ南東部の大西洋岸に位置する沿海州のひとつで、豊かな漁業、林業資源のため早くから入植が進んだ。「ニュー・スコットランド」を意味するラテン語名「ノヴァスコシア」は、十七世紀初めにスコットランド人の入植の際に与えられたものである。ノヴァスコシアや近隣のニューブランズウィック、プリンスエドワード島の領有を巡っては、十七世紀にイギリスとフランスとの間の争いが続いたが、1713年のユトレヒト条約でこれらはイギリス領となり、在住のフランス人には退去またはイギリスへの忠誠宣誓が命じられた。さらにアメリカ独立戦争時には、政治亡命した王党派が多く移り住んだ。

そして1867年、ノヴァスコシア、ニューブランズウィック、ケベック、オンタリオの四州が加盟して「カナダ連邦」が結成される。大英帝国のなかでは「ドミニオン・オブ・カナダ」、つまり「自治領カナダ」と呼ばれるようになった。連邦結成時の人口は併せて350万人で、イギリス系が約60%、フランス系が約三分の一（その85%がケベック州在住）を占め、連邦の公用語は、英語とフランス語と定められた<sup>56)</sup>。

第一回帝国教育会議の開かれた1911年にはカナダ連邦は、大西洋岸から太平洋岸までの九州と二準州から成り立つ大陸横断国家となっていた（現在は十州と三準州）。世紀転換期の小麦ブームによる西部への大量の移民流入もあり、連邦結成時と比べると人口は倍増していた<sup>57)</sup>。帝国教育会議に公的代表者が出席したのは、ノヴァスコシア州、ケベック州、プリンスエドワード島州、アルバータ州、ブリティッシュコロンビア州の五州であった。オンタリオ州、マニトバ州、



サスカチュワン州は、代表者は決まっていたが欠席している<sup>58)</sup>。

なお、帝国教育会議に出席したノヴァスコシア州の教育局長マッケイの報告によれば、1911年の時点でノヴァスコシア州のフランス系人口は、州全体の10%以下であり、隣接するブランズウィック州のフランス系人口は、州全体の20%以下であった。学校教育は、最初の四年はそれぞれの母語で行われ、そのあと全て英語へ移行するというシステムが取られていた<sup>59)</sup>。

#### 【ノヴァスコシア州教育長アレクサンダー・ハワード・マッケイ略伝】

アレクサンダー・ハワード・マッケイとは、どのような人物だったのだろうか。歴史家ゴードン・ハリバートンは、ノヴァスコシアにおけるスコットランド系の活躍を描いた1979年の著書で彼について「ノヴァスコシア州の学校教育システムを監督し、三十五年もの間、生徒何世代にもわたって教育課程を指導したアレクサンダー・ハワード・マッケイは、マッケイ氏族のなかで、ノヴァスコシア社会の形成に最も大きな影響力のあった人物だろう」と述べている<sup>60)</sup>。以下ハリバートンの記述に基づいて、マッケイの略伝を描いてみよう。

マッケイの父親は、1820年代にスコットランドから移住しており、マッケイ自身は1848年5月19日、ノヴァスコシアのダルハウジー・マウンテンで生まれた。ピクトゥーの師範学校を出たあと、大学進学前に小学校で数年教える。ノヴァスコシアでは、1864年に無償教育が導入されたところで、若い教師として小学校の教壇に立ったマッケイはまだ新しいこの教育制度が依然として不完全であることを強く感じたという。

ダルハウジー大学に進学して数学と物理を学んだマッケイは、1873年に大学を卒業した後、中等教育機関であるアナポリス・アカデミー、ピクトゥー・アカデミー、ハリファックス・アカデミーの校長を歴任した。そして1890年にダルハウジー医学校で教鞭をとったあと、1891年ノヴァスコシア州の教育長となる。以後1926年に引退するまでの三十五年間、この職にあった。

教育長としてマッケイが特に力を入れたのは、初等教育と大学教育をつなぐ中等教育課程の整備であった。理科教育を重視していたマッケイは、大西洋沿岸州のための科学夏期講習会も計画し、1887年から1888年にかけては、その代表を務めている。また、家庭科や技術といった実用科目や体育実技科目にも力を入れた。

また教師および教育行政家としての関心の他に、科学研究への関心も持ち続けたマッケイは、科学的関心から、カナダ王立協会（1882年設立）やアメリカ科学振興協会、英国科学振興協会でも活動した。

マッケイの綴り字改革論者としての側面について、伝記著者のハリバートンは「同時代の人々からは行きすぎだと思われるような施策」と記している。マッケイは英語の綴り字改革と並んで、メートル法（長さと重さ）の導入や速記フォノグラフィーの教育も唱導していた。なおハリバートンは触れていないが、マッケイのノヴァスコシアにおける綴り字改革運動は、イギリスの簡略綴り字協会でもその成果が報告されていた<sup>61)</sup>。

またマッケイは大英帝国というシステムが完成されることを望み、英語を話す諸国民の連邦を

作るという将来を描いた。1926年のマッケイの教育局長退職にあたって、『エデュケーショナル・レビュー』誌は、マッケイの教育局長としての最重視した教育方針は、国民および帝国臣民としての自覚を若者に持たせることであり、市民としての特権と責任を教えることであった、と記している<sup>62)</sup>。

引退後はダートマスで暮らし、1929年に亡くなった。

#### 【教育長マッケイの報告—ノヴァスコシア州の取り組み】

第一回帝国教育会議におけるマッケイの発表のタイトルは「教育局は改良綴り字に寛容になるべきか」である<sup>63)</sup>。マッケイはノヴァスコシア州における綴り字改革運動の取り組みを説明し、次にノヴァスコシア州の綴り字の現状が隣国アメリカの綴り字と、それから帝国本国イギリスの綴り字、および、それぞれの国の綴り字改革運動が提案している改革案の狭間にあること説明して、それゆえに帝国全域規模で、また全世界規模で、英語綴り字の統一や簡略化を考慮する必要があることを力説した。

マッケイの報告から、ノヴァスコシア州における英語綴り字改革運動の進展状況をまとめておこう。

ノヴァスコシア州の教育委員会は、1880年代半ばにイギリス言語学会とアメリカ言語学協会が合同で発表した「改良綴り字推奨リスト」を、1890年代初めに認可した。これによってノヴァスコシア州の公的な試験において、改良綴り字の使用することが認められた。なおマッケイ自身は触れていないが、1890年代初めというタイミングがマッケイがノヴァスコシア州教育局長に就任した1891年と合致することは、偶然ではないだろう。

二十世紀になり、1906年にニューヨークで設立された簡略綴り字委員会と1908年にロンドンで設立された簡略綴り字協会が新たに展開した綴り字改革運動の勢いは、カナダにも波及した。1911年の時点で既に、ノヴァスコシアで発行部数最多を誇る日刊紙二紙は、アメリカ簡略綴り字委員会が提示した簡略綴り字第一リストにある二百語の使用を決めていた。また簡略綴り字委員会が発表した合計3300語の簡略綴り字全てを採用している日刊紙、週刊紙、月刊紙も各一紙ずつあったという。

カナダ連邦のなかでもノヴァスコシア州は、綴り字改革運動が特に活発な州だったようである。「他の州でも、綴り字改革の動きは大きくなっているが、教育局の反対にあっている州もあるようだ」とマッケイは述べている<sup>64)</sup>。ノヴァスコシア州が公的に改良綴り字を認めていることを受けてカナダ連邦の公務員試験では、ノヴァスコシア出身の受験生については、簡略綴り字の使用を認めることを決めた。ただノヴァスコシア州内でも、全面的な綴り字改革が行われているというわけでは決してなく、学校で使う教科書の中にも、イギリスで伝統的綴り字を用いて出版されたものがあるために生徒は最初戸惑いを覚える、ということもあった。

【カナダの綴り字改革論とイギリス、アメリカからの影響】

マッケイの報告からわかるのは、カナダ（ノヴァスコシア州）の綴り字改革運動が、イギリス英語とアメリカ英語の両方の影響下にあるというカナダ英語がおかれた状況を、色濃く反映しているということである。これはカナダにはイギリスからの直接の移住者と、アメリカ独立戦争期以降のニューイングランドからノヴァスコシア州、ニューブランズウィック州など沿海州への移住者が、どちらも多数いることに由来する。

ちなみに今日のカナダ英語はアメリカ英語との共通点が多くなっており、他地域の話者にとってはカナダ英語とアメリカ英語を区別することは難しいと言われるが、それでもイギリス英語の影響は、例えば <z> という文字を「ズイー」とアメリカ式に呼ばずに、「ゼッド」とイギリス式に呼ぶことなど数多く残っている<sup>65)</sup>。隣国アメリカとの間での人・物の交流の多さは、カナダ英語がアメリカ英語と似る原因になると同時に、その近さゆえに、アメリカとは違うアイデンティティを主張したいというカナダ人の思いの理由ともなった。綴り字に関しても、アメリカ式とイギリス式が現在なお混在している。そしてこうした状況は、カナダの歴史のなかで、いつも存在していたのである。

こうしたカナダ英語の状況を考えると、マッケイの報告の中の「自治領カナダの新聞の大半はもう何年もの間、<honor>のような、フランス語由来の <u> をとった簡略形を使用している」という箇所は、カナダ独自の綴り字改革というよりも、アメリカで十八世紀以来広く使われ、十九世紀初めにウェブスターの辞書で固定された綴り字法の影響であるようにも思われる。またノヴァスコシアの新聞が、ロンドンの簡略綴り字協会ではなく、アメリカの簡略綴り字委員会のリストに従っているところも、アメリカからの影響の大きさをうかがわせる。一方でイギリスの簡略綴り字協会の協会誌『パイオニア』においては、カナダの綴り字改革運動の様子は、折に触れて紹介している<sup>66)</sup>。

【マッケイの思い描いた綴り字改革】

カナダ連邦ノヴァスコシア州の公教育事情に通暁しているマッケイが帝国教育会議で発表した綴り字改革論には、大英帝国の綴り字改革という視点が強く現れていた。

「初等教育平均就学年数8年のなかで、少なくとも二年は現在の綴り字体系のせいで浪費されている」とマッケイが主張するときに、初等教育の受け手として考えているのは「地球上で、英語の書き方を学ぶ全ての子供たち」であった<sup>67)</sup>。「帝国の各地のさまざまな人種の上に英語を普及させるにあたって、英語の欠陥ある綴り字体系がどれほど障害となっているか」を考えたことがない人々が綴り字改革に反対しているのだ、と彼は言う<sup>68)</sup>。

またマッケイは具体的な綴り字改革の導入方法として、四年ごとに少しずつ改革を行い、最終的な表音式綴り字を漸次的に目指すことを提案した。なおこの点については、後にウォルター・リップマンが实际的でない、変えるならば一度に思い切って変えてしまうべきだと批判を加えている<sup>69)</sup>。

発表の最後でマッケイは、綴り字改革について今後とりうる方針として、五つの選択肢を挙げた。(1) 辞書の確定, (2) 簡略表音綴り字の採択(補助的並行使用のみに限定するか, 全体を代替するものとするか), (3) 教育用簡易アルファベット導入, (4) 特に, 母音の標準的な発音を定め, その音を簡略表記の表音アルファベットで表し, 小学校に導入する, (5) 現状維持のまま研究続行の五つである<sup>70)</sup>。

これらの五項目のなかで, 国際語としての英語の視点からの綴り字改革を考えるとときに注目すべきなのは, 第四の母音の発音の標準化であろう。大英帝国内, また世界規模での英語の発音(話し言葉)の標準化ということについては, マッケイもエドワーズと同じく強い関心を示し重要視していたのだ。エドワーズは具体的な方法には言及していなかったが, マッケイは蓄音機(フォノグラフ)で録音して, 「英語圏の全ての教員養成学校」に送付することを提案している。音声記録の技術の進歩が, 綴り字改革論にも影響を与えていることがわかる。

#### 【南アフリカ連邦オレンジ自由国W・J・フィリユーンの「簡略化されたオランダ語」についての報告】

エドワーズとマッケイの発表のあと, 質疑応答と討論があった。まとまった意見を述べた南アフリカ連邦オレンジ自由州の教育局長W・J・フィリユーンの発言内容も『帝国教育会議報告書』には採録されている<sup>71)</sup>。

フィリユーンは, 南アフリカ連邦でオランダ語の正書法と文法が簡略化されていった十九世紀以降の段階を説明して, 南アフリカの人々は連邦内でオランダ語と並ぶ公用語である英語についても, オランダ語と同様, 書かれた言語と話される言語の間の乖離を失くす方向に進める運動を支持する用意がある, と述べた。

ここで, 南アフリカ連邦とオレンジ州が, 第一回帝国教育会議時にどのような状況であったか, 簡単に歴史的背景を整理しておこう。

南アフリカ連邦は, 1910年に四つの植民地(ケープ植民地, トランスバール, ナタール, オレンジ川植民地)を, それぞれ州として統合されたもので, 連邦憲法は英語とオランダ語を公用語としていた<sup>72)</sup>。オレンジ自由州は「オレンジ自由国」として1854年にイギリスに承認されたアフリカーナー(オランダ系白人, ボーア人)の独立国家であったが, 1902年にイギリスとの戦争に敗れてイギリスの植民地(オレンジ川植民地)となっていた。1911年の時点で, オレンジ自由州の人口は約53万人で, 南アフリカ連邦全体の人口の9%にも満たない<sup>73)</sup>。その中で白人は, 州人口の約三分の一を占めるに過ぎなかったが, 白人男性だけが議会の選挙権, 被選挙権を有していた<sup>74)</sup>。白人のなかでは, オランダ系のアフリカーナーたちは, 貧困化が目立ったが, 連邦の有権者の過半数を占めており, アフリカーナーの主導者はオランダ語の公的地位の確保を通じて, アフリカーナーの文化とアイデンティティを維持することを試みた<sup>75)</sup>。

さて, 南アフリカ連邦(1961年からは南アフリカ共和国)におけるオランダ語と英語の歴史を詳しく述べる余裕はここではないが, 帝国教育会議におけるフィリユーンの報告のなかで興味深いのは, フィリユーンが紹介した「正書法と文法が簡略化されたオランダ語」が, 実は十七世

紀以来南アフリカに入植したオランダ人のオランダ語と比べると、かなりの変化を遂げていたことである。実際この後1925年には、連邦憲法改正により、「オランダ語」に代わって、「アフリカーナの言語」を意味する「アフリカーンス語」が、英語と並ぶ連邦公用語となったのである<sup>76)</sup>。なおアフリカーンス語は現在約500万人の母語話者を持っており、オランダ語話者は、アフリカーンス語の書き言葉を容易に理解することができる<sup>77)</sup>。フィリユーンは無意識にはあろうが、オランダ語からアフリカーンス語への変化と類似のものとして、英語の綴り字改革を位置づけていたことになる。そしてそれは実のところ、他の英語綴り字改革論者よりも、急進的な改革のイメージだったかもしれない。

### 【簡略綴り字の重要性を認める決議と「英語という共通語」】

エドワーズとマッケイの報告とフィリユーンのコメントを含む討論の後で、最後に採択された、簡略綴り字の重要性を認めるという決議を、再び引用しておこう。

「本会議は、英語綴り字の簡略化が帝国の全ての場所における緊急重要案件であると考え。そして、我々の求める目的を最終的に達成するために最も効果的な実際的手段を、全ての国で講じることを要求する。その目的とは、この件に関して世論を啓発すること、また、英語を話す全国民の間で最も純粋で簡潔な形で英語という共通語を維持していくことに向かつて、その世論を導くことである」

決議の前半の「英語綴り字の簡略化が帝国の全ての場所における緊急重要案件である」というのは、表音式綴り字を用いることにより、英語母語話者以外の学習者にとって英語の読み書き習得が簡単になり、英語が国際語としてより多くの使用者を得ることになる、という議論に対応するものであろう。

一方、決議の後半の「英語を話す全国民の間で純粋で簡潔な形で英語という共通語を維持していくこと」という箇所は、決議前半とは異なる目的を述べている。これはエドワーズやマッケイの報告で提案された帝国の中の英語の発音を標準化するという発想、そしてそのための手段として綴り字改革による表音式綴り字を用いるという発想に対応するものである。英語の発音の「維持」を目指したものであった。英語圏の広がりと共に、英語の「純粋な形」が維持できなくなるのではないか、という憂慮がその背景にあったことを見逃してはならないだろう。

このように、第一回帝国教育会議で採択された簡略綴り字の重要性を認める決議からは、帝国の版図の広がりのなかで、一方では読み書きを簡単にして話者（使用者）を増やすという拡大の発想があり、また他方では、拡大による英語の変質を防ごうとする保守の発想が強く働いていたことがわかる。

そして、後者の「英語を維持していく」ことが重要視されたのは、二十世紀になり、白人入植植民地として、英語話者を多数抱えていたオーストラリア、ニュージーランド、南アフリカが、次々と自治領となり、本国イギリスからの独立の度合いを高めていったという大英帝国内の情勢と、決して無関係ではないだろう。

なお綴り字改革に関する帝国教育会議での決議は、その重々しい呼び方が示唆するほどには重要なものでなかった。実際、公的強制力もない決議は、新聞などにもさして報道されることもなく、大英帝国内を見ても、このあとの帝国教育会議でさらに議論が進展したわけでもなかった。綴り字改革運動は帝国の言語政策や教育政策にとって、ほとんど何の影響も与えなかった。結局のところ「大英帝国のための英語綴り字改革運動」という呼びかけは、大海の一滴のような影響力しか持たなかったのであろう。

しかしながら、二十世紀初めの綴り字改革論者たちが、大英帝国を見据えて、論を展開していたことも事実なのであった。「帝国にとっての綴り字改革」は取るに足りないものであったが、「綴り字改革にとっての帝国」は大きな意味を持つようになっていたとも言える。それは英語綴り字改革運動に新たな使命感を与えたのだ。

### 第三節 インド教育官僚マーク・ハンターと簡略綴り字協会南インド支部 —大英帝国のなかの綴り字改革論（二）—

#### 【インド教育官僚マーク・ハンター】

大英帝国を強く意識しながら、簡略綴り字協会の活動に積極的に関わったなかの一人に、マーク・ハンター（1865-1932）がいる。ハンターは1899年から1923年までの20余年間、インド教務官制度の一員としてインドおよびビルマで教職や教育行政職に就く一方、簡略綴り字協会の南インド支部設立などの活動も行った。本節では彼の足跡を辿りながら、綴り字改革論者の目に映った大英帝国、そして、その中で思い描かれた「帝国のなかの綴り字改革」像を追ってみよう。なお、マーク・ハンターは『国民伝記辞典』には取り上げられておらず、本節の記述は、簡略綴り字協会関連の資料、「タイムズ」に掲載された死亡記事、ブリティッシュ・ライブラリー、ボードリアン・ライブラリー、ケンブリッジ大学図書館の図書目録を主たる資料としている。

マーク・ハンターは1865年、イングランド南東部サリー州のチディグフォールドの牧師ジョゼフ・ウィリアム・ハンターの家に生まれ、パブリック・スクールのデNSTON・カレッジから、オックスフォード大学のセント・エドモンド・カレッジに進学した。大学卒業後、三十歳代半ばでインドに渡るまでの十余年については、著作活動に従事していたこと以外の詳細はわからない。1887年に『来るべき日々の夢』というタイトルのユートピア論を著したほか、シェイクスピアの『ジュリアス・シーザー』『ジョン王』、ド・クウインシーの『イギリス人アヘン中毒者の告白』（1896年）、トマス・カーライルの『英雄崇拜論』（1897年）などを、教科書用に注釈をつけて出版した。なおこれらの教科書のなかには、シェイクスピア劇のように、フレデリック・ウィリアム・ケレットが監修した「カレッジ・クラシックス・シリーズ」の一部で、ロンドンではロングマン社が出しているほか、インドのマドラスで教育関係の出版を行っていたスリニヴァサ・ヴァラダカリ社からも出版されていたものもある。インド赴任後にも、トマス・バビントン・マコーリーの『チャタム伯ウィリアム・ピット論』（1903年）を、ロングマン社から「インド向けイギ

リス古典シリーズ」の一冊として出版した。マコーリーは、後述するように1835年の「覚え書き」でインドにおける英語の卓越を主張し、その後の教育体制に大きな影響を与えた歴史家である。

マーク・ハンターは、1899年、インド教務官制度の一員として、インド南部マイソール州（現カルナタカ州）の港町マンガロールにある1868年創立のガヴァメント・カレッジに、校長として赴任した。そのあと、インド南部のマドラス州（現タミルナードゥ州）クムバコナムのガヴァメント・アーツ・カレッジ、同州ラージャムンドリのガヴァメント・アーツ・カレッジの校長を歴任した。そして1912年に、マドラス大学（プレジデンシー・カレッジ）で二年間英語の教授職についた。「プレジデンシー」は、英領インドの3つの行政区画、ベンガル、ボンベイ、マドラスの名称で、1857年にそれぞれの地に設立されたプレジデンシー・カレッジは、インドの最初の大学となったものである。

マーク・ハンターの綴り字改革運動への関わりは、南アジア在住時代には始まっており、1912年には既に簡略綴り字協会の熱心な会員であった。1912年3月に発行された簡略綴り字協会誌『パイオニア』創刊号では、ハンターがマドラスから綴り字改革についての熱心な手紙を送ってきており、「協会の南インド支部を設立予定」であることが報告されている<sup>78)</sup>。1917-8年の簡略綴り字協会資料には、「簡略綴り字協会南インド支部」の会計係としてハンターの名前がある。支部長はW・B・ハンターで、また書記はT・A・ラマイヤであった。ハンターはインド在住中から、植民地での経験を反映した綴り字改革論を、簡略綴り字協会の刊行物に発表している。また、1923年には植民地での任務を果たしたことでナイト爵に叙せられ、同年イギリスに戻った後は、協会の書記として活発に活動し、1932年に亡くなった。

#### 【ダニエル・ジョーンズのインド講演1912-3】

1912年11月から1913年2月にかけて、ロンドン大学ユニヴァーシティ・カレッジの音声学学者ダニエル・ジョーンズが、ボンベイ大学、マドラス大学、パンジャブ大学に招聘され、音声学と綴り字改革についての講演を行った<sup>79)</sup>。この講演旅行についても、マーク・ハンターが果たした役割は小さくない。船でマドラスに着いたジョーンズを迎えたのは、恐らくマーク・ハンターだっただろう。

ダニエル・ジョーンズは各大学で英語の発音についての講義と実習を行ったほか、マドラス大学では「初期英語の学習への音声学の応用」の授業を行い、パンジャブ大学では「宣教師にとっての音声学の使用」と題する講演を行った。講演と授業を合わせて約50回こなしたという<sup>80)</sup>。ジョーンズの旅費の一部は、簡略綴り字協会が負担しており、ジョーンズは訪問先で、大学での授業だけではなく、綴り字改革のための講演会も開くことになっていたのである。

1912年12月に講演を行ったマドラスについてジョーンズは、音声学に関しても綴り字改革に関しても、インドの他の都市より遥かに進んでいる印象を受けたと記している<sup>81)</sup>。ハンターがマドラス大学を拠点に活動し、簡略綴り字協会南インド支部設立を目指していたことの成果であろ

う。ハンターもマドラス大学の評議員会館で開かれたジョーンズの綴り字改革講演会が盛況であったことやインドの教育界に直接間接の影響を与えたことを、簡略綴り字協会の『パイオニア』で報告している。

年が明けて1913年1月にジョーンズが綴り字改革講演を行ったラホールのパンジャブ大学では、聴衆のほとんどがインド人で、300人に上ったという。一方、最後に訪れたボンベイでは、聴衆は60人程度で、白人も多く含まれていた。興味深いのはジョーンズが「インド人は簡略綴り字に非常に熱心だが、イギリス人は（極僅かの優れた例外を除いては）まだまだ説得が必要だ」と記しており、今回の自分の一連の講演によって「パンジャブとボンベイの地で音声学への道を開くことができた」と結論付けていることである。

### 【「インドからのイギリス人への請願」】

1915年の簡略綴り字協会の機関誌『パイオニア』にマーク・ハンターが寄せた記事、「インドからのイギリス人への請願—教育的ハンディキャップ」は、マドラスで同協会南インド支部を設立運営していたマーク・ハンターの綴り字改革観と現状認識を明確に表している<sup>82)</sup>。このほかにも『パイオニア』の同じ号には匿名記事として、「インドにおける綴り字改革の公的承認 インド首相の感謝」が載り<sup>83)</sup>、また次号にも同じく匿名の「インドの主張」という記事が載っている<sup>84)</sup>。これら二つの匿名記事も、ハンターからの情報に基づいたもの、またはハンターの手になるものである可能性も否めないのだが、ここでは署名記事の方を詳しく見ていくことにしよう。

「インドからのイギリス人への請願—教育的ハンディキャップ」の冒頭はこうである。「これまで簡略綴り字協会ですばしば強調されてきたような理由により、英語の改良綴り字は、インドにとって特別な恵みとなるであろう。そして、かの国の幾多の臣民たちは、この恵みを感謝し、歓迎することであろう」<sup>85)</sup>

ハンターはまず、インドでの教育が初等教育の最初期を除いては大抵英語で行われており、英語が知識への唯一の入り口となっていることを指摘する。そして「英語の読み書きの習得が、短縮され、簡略化され、合理化されたら」英語の習得、および、英語を使った知識の習得のためのインドの子どもたちの労力は大いに軽減するだろう、という。

インドの子どもたちは不幸にも教育の初期の段階で、二重の意味でハンディを負っている、とハンターは説く。読み方を習得するにあたって、子どもたちの母語である言語は、たいていの場合、書記体系は表音的で一貫性があるが記号自体が複雑で難しい。一方、英語は記号は簡単で明解であるが、それを実際に使用する段になると綴り字の一貫性のなさに当惑させられる、というのだ。

続いてハンターは、インドの言語の多様性について触れ、これらの多様な言語に共通の書記体系が必要であることはインド人も痛感しているものの、その最有力候補になりうるのがローマン・アルファベットだということに気がついている人は少ない、と述べる。インド人はローマン・アルファベットといえは英語の書記体系だという連想が強いので、英語の綴り字を見ている



限り、ローマン・アルファベットが表音文字として有用だとは考えられず、それをインドの言語のために採用することなど考慮しない、というのだ。インドの言語の書記体系がローマン・アルファベットにより統一されたなら、教育の広がりにも大いに役に立つだろう、と述べる。

ハンターは、英語綴り字改革はイギリスでよりもインドにおいてより広い範囲に届くだろうと言っている。また、インドでは教育において「愚かな丸暗記」が奨励される傾向がイギリスに比べて強いが、現在の英語の綴り字はこうした傾向を助長している、と指摘する。

簡略綴り字協会が提案しているような、完全な表音式綴り字への改革も、インドでは反対にあわないだろう、とハンターは言う。というのも、インド人はラテン語を学んでいないので、イギリス人のようにラテン語知識に基づく語源的なこだわりや愛着を、現行綴り字に対して持たないだろうから、というのだ。教育を受けたインド人に関して言うならば、綴り字改革案さえ決まれば、そちらへの転向はすぐ行われるだろうと言うのだ。

ハンターは自分がこのように言えるのは、簡略綴り字協会の支部を設立して、活動してきた、南インドでの経験に基いたものであると言う。南インド支部での活動は、イギリスでの通常の活動形態と同じで、講演会や集会、新聞への関連記事掲載や投稿、刊行物の配布によるものであった。これらの綴り字改革運動についてハンターは、特に反対する人はいなかったと言い、もちろん、より大きな熱心な支持が得られればそのほうが、より望ましいが、まずまずの活動をしてきたと言えるだろう、簡略綴り字協会には多くの教師と、かなりの数の教師以外の人々が入っている、と述べた。また、インド人の会員一人の背後には、賛同者多くが控えていると考えられるので、改革の原理が決まったときには、インドの教育を受けた層はすぐに完全な改革へ従うだろうというのだ。

インドでのイギリス人の反応についてハンターは、教育関係のイギリス人からは熱心な支持が得られたと説明する。主要カレッジの教員を含む英語の教育関係者が賛同して入会してくれた。南インドの主要な新聞である「マドラス・メール」も、社説ではごくやんわりと批判はしていたものの、綴り字改革に関する協会の主張に紙幅を割いてくれたという。教育関係者以外では賛同者は多くないが、かといって明確に反対しているわけでもなく、綴り字改革運動の障害ないだろうという。

ハンターは、こうした見解はマドラスでの積極的な綴り字改革運動展開の経験から得られたものであり、他の地域については確言はできないが、綴り字に関する限り条件はどこもそう変わらないはずなので、同じような試みをすれば同様の結果が得られるのではないだろうか、とも述べた。そしてマドラスについては、教育を受けたインド人たちに対する啓発活動はこれまでかなり行ってきたので、そろそろ次のステップ、つまり、教育当局を巻き込んで、学校で簡略綴り字を教えることを許可すること、また政府の試験で用いることを許可することへと進んでいくべきだと言った。

最後にハンターはこうした改革の実際的な進め方について、綴り字改革論者たちは本国から来たイギリス人の植民地官僚に接触するのではなく、現地の州政府にインド人教師を通して接触し

ていくのが一番いいだろうと述べる。教育に直接間接にかかわっている人々はほぼ全員が、英語の綴りはインドの子ども達に非常に深刻な困難を課していると考えており、簡略綴り字を用いれば、インドでの英語習得は遥かに速くなり、より少ない努力で、より多くの子供たちによって、達成されることになるだろうと考えている、とハンターは主張した。そして、もし州政府がこうした事情を理解するならば、州政府は簡略綴り字を学校や試験で使うことを許可する案について理解を示し、快く考慮することであろうと述べ、こうした実験が遠からずインドで行われる事を望んでいること、それは多くの点で価値のある試みであり、必ずや帝国の各地から興味深く注目されると信じると述べて、論を結んだ<sup>86)</sup>。

### 【インド植民地支配と英語】

ハンターの「インドからのイギリス人への請願—教育上の障害」は、今日のポストコロニアルな意識をもって読むと、無防備なまでに本国イギリス中心で英語中心主義、さらに言うならば英語帝国主義的である。例えば「インド人は現在の英語正書法について何の愛着も抱いていないだろうから、すぐさま綴り字改革に興味を抱くだろう」と述べているハンターの議論は、あまりにもご都合主義的で楽天的である。そもそも英語の正書法に「何の愛着も抱いていない」ような人々に、英語を押し付けていることの是非を考えなかったのであろうか。また、インドの多言語状況についても、「インドの言語の多様性」という極めて一般的な言い方がなされるだけで、具体的にマドラス地方で話されていたのが、どういう言葉だったのかというような事情は、全く触れられていない。マーク・ハンターの英語綴り字改革論には、紛れもないかたちで、英語帝国主義が内在していた。

そもそも、1910年代にマドラスで簡略綴り字協会の南インド支部が行っていた活動が、より広い文脈のなかではどういう言語状況のなかにおかれていたのか、ここで確認しておこう。二十世紀初頭のインドにおいて英語がおかれていた状況を、非常に雄弁に語っているのは、後にインド独立運動の主導者となるマハトマ・ガンジーが1910年（執筆は1909年）に『真の独立への道（ヒンド・スワラージ）』のなかで語った言葉であろう。

「何千万何億の人々に英語教育をすることは、隷属状態に陥れるようなものです。マコーリが固めた教育の土台は、実をいうと隷属の土台でした。マコーリがそのように考えて、覚え書きを起草したとはいいいません。しかしマコーリがしたことの結果はまさにそうになりました。私たちが他人のことばで自治を語っているとは、なんという貧困でしょうか！」「私たちはたがいに手紙を交わしていますが、間違いだらけの英語で。間違いだらけの英語から普通の英文学修士でも免れていません。私たちの最上の思想を伝える手段は英語ですし、私たちの国民会議は英語で運営されています。私たちのよい新聞は英語で。もしこのような状態が長期にわたって続くと、後の世代は私たちを軽蔑するでしょうし、私たちの魂に呪いをかける、と私は信じています」<sup>87)</sup>

ガンジーのこの文は、民族の言語の尊厳を奪われたものの抗議の文章、宗主国が言語的にも植民地支配を行っていることへの抵抗の文章であると同時に、ガンジーをしてこう言わしめるまで、

既に英語がインドに浸透していたということも示している。

1765年から1947年までの間イギリスの支配下にあったインドでは、インド総督ウィリアム・ベンティンク卿（1774-1839）が教育での使用言語に関する議論において、トマス・バビントン・マコーリー（1799-1859）の1835年の「覚え書き」を指針とすることに決めた。インド総督参事会の法務担当参事会員であり、著名な作家・歴史家でもあったマコーリーは、正規の教育制度における主要言語を、ペルシャ語やサンスクリット語から英語に変えることを説いた。英語による高等教育機関も確保された。この結果、英語による教育を受けることができるインド人は、極一部のエリートだけであり、インド人の間の格差が大きくなるという状況が生まれた。1837年には司法廷と司法行政の言語もペルシャ語から英語に変えられていった。

1877年には、ヴィクトリア女王がインド皇帝を兼ねることが宣言され「英領インド帝国」が、ムガル帝国に取って代わった。イギリスの植民地支配下で、英語はさらに加速的に、インド亜大陸全体を通じて行政や教育の用語となっていくのである。なおこの結果、1947年にイギリスから独立したインド共和国においても、英語はヒンディー語とならぶ連邦公用語として、国際コミュニケーションの言語であると同時に、多言語国家インドにおける国内での共通語としても重要な役割を果たし続けることになった<sup>88)</sup>。現在のインドでは英語の母語話者は、人口の極一部であるに過ぎないのに、英語を自由に話せる人は五千万人とも<sup>89)</sup>、二億人以上とも言われる<sup>90)</sup>。

マーク・ハンターの綴り字改革論には、英語がインドで享受している特権的な地位に対する反省や懐疑といったものは、微塵も感じられなかった。マーク・ハンターが内面化していたのは、現行の綴り字への不満はあるものの、英語という言語については、総じて大きな誇りを抱いており、その繁栄を疑わず、そのためにこそ綴り字改革が必要だと考えたという態度であった<sup>91)</sup>。

#### 【ビルマ公教育局長1918-1923】

ハンターは、1918年、ビルマ（現ミャンマー）の教育局を強化するために公教育局長に任ぜられた。ビルマは1886年に英領インド帝国に併合されており、ビルマの教育局やラングーン大学の前身ラングーン・カレッジは、カルカッタ大学の管理下にあったが、ハンターは、その状況を改善し、ラングーン大学設立に尽力した。

ビルマ時代のハンターの綴り字改革との関わりを伝えるのは、ハンターが引退後イギリスに帰国してから関わっていた復刊『パイオニア』に掲載されたF・G・フレンチの、「ビルマの子どもたちによるフォネティックス実験」という論考であろう<sup>92)</sup>。ラングーンのカヴァメント・ハイスクールの校長を務めていたフレンチは、1922年にハンターから、ハロルド・パーマーの『言語研究』を勧められ、表音式綴り字による英語教育教材の導入を決意したと述べている。ビルマではナショナリズム運動が高揚しているにもかかわらず英語の習得が強く望まれているが、ビルマ人教師の英語運用能力が十分でない、そこで表音式綴り字やフォニックスを用いた初級読本を用いたところ、生徒は正しい発音を習得することができ、また教師は自らの発音に自信が持てるようになった、という報告であった。

ハンターはインドやビルマでの働きを認められて1923年夏に引退してイギリスに帰った。帰国後のハンターは、ロンドンの簡略綴り字協会の書記として、積極的に活動を行い、1920年代の協会活性化に貢献することになる。その活動の中心は、綴り字改革に関する教育局および、総理大臣への請願書提出であった。そして、これらの請願書のなかにも、「大英帝国の言語としての英語」という視点や「国際語としての英語」という視点が、色濃く反映されることになった。

#### 第四節 請願書のなかの「帝国」と「国際語」

##### 【第一次大戦後復興委員会宛ての手紙】

簡略綴り字協会の活動の一つの柱に、請願運動を通じて公的権力に綴り字改革の重要性を訴え、改革の実現を図ることがあった。このこと自体は、1870年代からの綴り字改革運動の流れを汲むものであり、特に新奇な展開というわけではない。とはいうものの請願書の内容を見ると、1910年代から1930年代の請願運動には、時代固有の考え方が反映されていることがわかる。具体的には、「国際語としての英語」のための綴り字改革という論理が前面に現れているのである。

1914年3月には、簡略綴り字協会のなかで、教育局への請願書提出をめぐる議論が始まった。同年6月13日の「タイムズ」は、協会が綴り字改革に関する王立調査委員会の設置を求めて総理大臣に請願を提出する準備をしていると報じた<sup>93)</sup>。

1916年には、簡略綴り字協会は元教育局長であったアーサー・ヘンダーソンに接触して、第一次世界大戦終了後の教育復興を準備する法案のなかに綴り字改革を入れるように提案した<sup>94)</sup>。協会は政府の「復興委員会」の書記あてに手紙「政府への訴え」を送り、「英語の綴り字改革は明らかに、復興委員会の实际的考慮に価するものである」と主張した。この訴えのなかでは、合理的な綴り字は初等教育の時間を一年間短縮するという1870年代以来の主張が繰り返されているのだが、議論の対象となる子供たちの範囲が広がっていることが特徴的である。

「我々の同胞臣民の多くは、異なる人種であり、彼らが我々の言語を学ぶことは非常に重要で  
す。例えば、インドに教育をもたらすことは、我々の綴り字が提示している困難によって、大いに複雑なものになっています。英語を話し言葉として学ばない人々にとっては、綴り字の問題はより大きな難点となるのです。綴り字改革運動は、英語が外国語として教えられている帝国の全ての地域で支持されています」<sup>95)</sup>

1878年に提出されたロンドン学務委員会の請願書では、綴り字改革から恩恵を受けるであろう子供たちとして、イングランドとウェールズの労働者階級の子供たちが想定されていた。それに対して、四十年近く経ったこの時期の請願書では、「帝国の全ての地域」の「同胞臣民」が想定されるようになっていたことは、留意すべきであろう。

これまでの請願がそうであったように、復興委員会への訴えも聞き入れられることはなかったが、それに代わるものとして簡略綴り字協会は教育局から、イングランドの基礎学校で簡略綴り字を用いた実験を行うことの許可を得た<sup>96)</sup>。

# 【小学校での実験報告書（1924）】

第一次世界大戦下の非常事態での資金不足以来停滞していた簡略綴り字協会の活動は、1923年にマーク・ハンターがビルマから帰国し、協会書記となることで、再び活性化した。ハンターは、協会南インド支部にいたときは、果たしえなかった協会の実際的な作業を、教育行政職から引退した後本国に帰り、存分に行おうとしたようである。

1924年、簡略綴り字協会は、小冊子『子供たちに読み書きを教える最良の方法』を刊行し、十六校の小学校でそれぞれ独立して行われた実験的導入について報告した。1917年に教育局から許可を得ていた実験的導入を、実行に移したものである。なお簡略綴り字協会の『パンフレットNo.7』として出版されたこの小冊子は、1942年にロンドンのピットマン社の印刷で再版されており、筆者はそれを参照した。

この報告書に、「簡略綴り字」を用いての読み方教育実践が報告されているのは、以下の十六校である。（1）ダンディーのクレピングトン・スクール（ダンディー師範学校の音声学講師であり、簡略綴り字協会会員でもあったロバート・ジャクソンによる視察報告と、この学校の校長、幼児学校長の報告、1915年受理）（2）ダンディーのデズ・ロード・スクール（校長と幼児学校長の報告、1916年12月から半年間の「簡易綴り字」実験的導入について、1917年6月に報告）（3）ダンディーのモーガン・アカデミー（1917年8月から半年間行った「簡易綴り字」実験的導入について、この学校の教師、および前述のダンディー師範学校音声学講師ロバート・ジャクソンが報告）、（4）ファイフシャーのランファナンス・スクール（1916年頃、幼児学校の教師が、国際音声記号を自分で簡略化して、授業で使用）、（5）ブリッジ・オブ・アランのインターミディエト・スクール（6）ロンドン、バタシーのハニーウェル・ロード・スクール、（7）トトナムのセント・キャサリNZ・インファント・スクール、（8）リーズのヨーク・ロード・スクール（9）マンチェスター、ヴィクトリア・パークのエラズリー・プライベート・スクール、（10）ダラム、ライオンズ・カウンシル・スクール（11）ウェスト・ライディングのニュー・ヴィレッジ・カウンシル・スクール、（12）バーミンガム、ヘイルズオーウェンのグラマー・スクール、（13）マンチェスター、ロングサイトのセント・クレメンツ・スクール、（14）ハルのトマス・ストラットン・インファンツ・スクール（15）ハーフォードのボーデナム・スクール、（16）マンチェスターのサウソール・ストリート・スクールの16校である。

このうち（7）は、マーク・ハンターがビルマから帰国直後、1923年のうちに、トトナムのセント・キャサリNZ・インファント・スクールで行われていた、表音式綴り字を使った読み書き教育の実験の様子を視察にいったときの報告である<sup>97)</sup>。

この小学校での実験的導入についての報告書が1924年に出されたのは、この年の7月31日に、簡略綴り字協会が教育局に、綴り字改革の問題を考える王立調査委員会設置の請願書を出したことと関係があるだろう。請願運動の一環として、資料としてまとめたものと思われる。

## 【1924年教育局へ請願提出】

1924年7月31日、簡略綴り字委員会は、教育局へ、綴り字改革の問題を考える王立調査委員会設置の請願書を提出した。提出に赴いた代表団の代表は、下院議員T・J・マクナマラで、このほかにウィリアム・アーチャー、W・エマリー・バーンズ教授、カーライオン・ベレアズ(1871-1955)、下院議員アーサー・ヘンダーソン、ジョージ・ハンター、ダニエル・ジョーンズ、レジナルド・W・マカン、T・パーシー・ナン、W・H・トムソン、それから、マーク・ハンターの姿もあった<sup>98)</sup>。マーク・ハンターは簡略綴り字協会書記として、提出に際して協会の立場を説明し、社会の理解を求める新聞投稿も行っている<sup>99)</sup>

代表団は、綴り字改革が教育において重要であること、また一般的にも重要であることを強調したのみならず、「英語の帝国」(エンパイア・オブ・イングリッシュ)全体のコミュニケーション手段として、また国際語としての英語の重要性を考えた上でも重要であるとも述べた。これは1916年の復興委員会への手紙でも、既に強調されていた視点である。

請願書を受け取ったのは、局長のC・P・トレヴェリアン(1870-1958)である。なお、アイザック・ピットマンのパトロンであったW・C・トレヴェリアンは、局長の祖父の従兄に当たる。トレヴェリアン局長は、まず、綴り字改革論者の間で、準備段階として、改革案をまとめることが必要だと回答した。事実上の却下である。ただ、この後も、簡略綴り字協会は請願運動を続け、1926年、1933年に請願書を提出するのだが、実際に面会して請願書を手渡しできた機会は、1924年のこのときだけだった。簡略綴り字協会の初めての請願ということで、受け取る側の対応も比較的丁寧であったのかもしれない。

## 【英米合同機関誌『スペリング』(1925)発刊の試み、『パイオニア』復刊(1926)】

1924年の請願提出に続いて、1925年3月には、アメリカの二つの団体、簡略綴り字委員会及び綴り字改革協会と合同の季刊誌『スペリング』が刊行された。簡略綴り字協会では教育局への請願書提出に引き続き、総理大臣への請願書提出を準備しており、簡略綴り字協会の活動が活性化するなかで、機関誌も復刊する機運が高まったのであろう。アメリカの簡略綴り字委員会とイギリスの簡略綴り字協会の連携を強化しようというこの試みを中心になって進めたのは、簡略綴り字協会と結びつきの強いニューヨークのレイク・プラシッド・クラブのメルヴィル・デューイであった。

一方、イギリスの簡略綴り字協会の側で、『スペリング』送付などの実務を行っていたのは、書記マーク・ハンターである。なお、ハンターがこの時期の通信文の中で、簡略綴り字協会のことを、「大英帝国の」団体であると記していることは、特記しておくべきだろう。インドで英語綴り字改革運動を広げようと試みたハンターには、この表記は、紛れもない現実として感じられたに違いない。『スペリング』誌上で、ハンターは3・4号合冊の号に、「イギリスの新聞と綴り字改革」と「簡略化綴り字への誤解」を發表している<sup>100)</sup>。

『スペリング』は、3・4号合冊号が出たあと1925年のうちに休刊となった。短命の雑誌で

あった。そして翌1926年4月にイギリスの簡略綴り字協会は、1918年以来休刊であった『パイオニア』を八年ぶりに復刊した。正式名称は、元来は『簡略綴り字のパイオニア』であったものが、『改革綴り字のパイオニア』へと変更された。

#### 【首相への請願提出（1926）】

教育局への請願提出が即時に却下されたことを受けて簡略綴り字協会では、総理大臣への請願書提出の準備を始め、1926年2月16日、保守党のスタンリー・ボールドウィン首相（1867-1947）に請願書を提出した。このときは書面を提出したのみで、代表団が首相に会ったわけではない。

総理大臣への請願書提出については、1926年1月に開かれた簡略綴り字協会年次総会で既に概要が報告されており、また請願書に添えられた総理大臣あての書簡は、1926年4月に復刊された機関誌『パイオニア』第1号にも掲載された<sup>101)</sup>。請願内容で特徴的なことは、ドミニオン（自治領）が言及されていることであった。「全てのドミニオンで、このような問題について傾聴すべき判断力を持っている男性たち女性たちが、この請願を支持していることに、ご配慮いただきたい」という。今ではドミニオンの支持も得られているので、イギリス政府として行動を起こしてほしいと要求しているのである。

こうした主張がなされるようになった背景には、当時の大英帝国の置かれていた状況、つまり、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ連邦などのドミニオンとの関係が、従来よりも対等な関係に近づいてきたという変化があるだろう。すなわち、このあと1926年10月19日に開かれた帝国会議で「バルフォア報告書」が採択され、ドミニオンには完全に本国と対等な権利が認められることとなるのである。もっとも「全てのドミニオン」でこの請願が支持されているという請願書の文言は、誇張であった。確かに1911年の帝国教育会議の記録にも見られるように、帝国各地に英語綴り字改革運動の賛同者は存在した。しかしそれは、ごく少数に過ぎない。実際マーク・ハンターは、1926年の帝国教育会議に際して、簡略綴り字協会が首相に提出した請願への理解と支持を求める手紙を各ドミニオンの首長に宛てて送っている。その主張は、綴り字改革は英語を母語としないイギリス臣民や外国人が英語を学ぶ際の最大にして唯一の障害を取り除き、英語の国際語としての地位を確かなものにする、というものである。「綴り字改革運動につきまして、閣下が私的にまたは公的に支持を示してくださることを切望しています。もし、この問題を帝国議会で帝国の問題としてとりあげていただくことができれば、改革によって大きな進展となるでしょう」というのだ<sup>102)</sup>。

総理大臣に提出された簡略綴り字協会の請願書と手紙が、様々な新聞で紹介された様子をハンターは、協会誌『パイオニア』1926年4月の号で報告した。その報告によれば、『イブニング・スタンダード』、『マンチェスター・ガーディアン』、『マンチェスター・イブニング・ニュース』、『グラスゴー・イブニング・シティズン』、『デイリー・ミラー』、『ブリストル・ウェスタン・プレス』、『デイリー・クロニクル』、『ニューズペーパー・ワールド』などに、この請願に関する記事が載った。なかでも、『ニューカッスル・デイリー・ジャーナル』の1926年3月1日の記事は、

協会の意に沿うものだったらしく、新聞社の許可を得て、パンフレットとして協会が発行することになった。ニューカッスルといえば、協会の富裕な有力会員ジョージ・ハンターのお膝元である。またこの新聞は、1910年代初めから、協会の活動に好意的な報道をしていた。ほかにも『タイムズ』や『スコツツマン』も首相への手紙からの引用を行いながら丁寧に報道していた。一方、『サタデー・レビュー』や『デイリー・テレグラフ』は、否定的、批判的な報道をしたことが報告されている。

結局のところ、総理大臣に請願が提出されたあと、それを受理した連絡はあったものの、その後は更なる返信や具体的な行動はなかった。そこで十ヶ月近く経った1926年12月4日には、再び首相宛に問い合わせの手紙が出されたが、これに対して受け取りの連絡のみがあった。その直後の12月9日には、下院議員であり簡略綴り字協会の国会名誉書記カーライオン・ベレアズが、議会で首相に綴り字改革調査委員会設置の誓願について、代表団と面会する準備があるかどうか尋ねた。議会での質問の為の準備として、予め問い合わせの手紙が出されたのであろう。ベレアズ議員の質問に対して首相ボールドウィンは、1924年に教育局長が代表団と面会しており、綴り字改革の請願について必要な情報はすべて聞いてあるので、再び面会の必要はないと答えた<sup>103)</sup>。

#### 【簡略綴り字協会総会での「世界語としての英語」の議論（1927）】

総理大臣への請願運動や帝国会議開催に関するドミニオン首長への呼びかけという1926年の活動に続いて、簡略綴り字協会では翌1927年1月の年次総会で、「世界語としての英語」をテーマとして取り上げた。このときの様子を『パイオニア』では、「世界語としての英語」特集として紹介されている。ここではジャスティス・ダニエルズがインドでの植民地体験から、英語の綴り字改革の必要性を説いた。ブリティッシュ・インディアン・ユニオンの一員であったダニエルズは<sup>104)</sup>、自分の植民地勤務体験や外国体験が、英語綴り字の不規則性を強く意識させるきっかけとなったことを述べた。

ダニエルズは、自らのインド体験に基づいて、国際語としての英語の弱点が、綴り字にあると主張した。「英語が世界のリングフランカ（共通語）になることに対して、最大の障害が、英語の綴り字の混沌とした状態であるということ、私は、東洋およびそのほかの国外での体験によって、強く確信するようになりました。もし私がずっとイギリス国内に留まっていたならば、これほどまでには思わなかったというくらいまで。どれほど高度な教育を受けた人であっても、時折、髭を剃りながらある単語の綴り字を思い出そうとして手を止めてしまう、ということがあるのではないのでしょうか。そして、これほどまでに問題となる綴り字を持つ言語というのは、他にはないのではないのでしょうか」<sup>105)</sup>

ここでダニエルズが考えていたのは、「英語を学ぶ東洋の人々」の困難であり、イギリス人が東洋の言語や文字を学ぶ可能性には、まったく触れていない。英語が国際共通語になることに対して何ら疑いを抱かないという点で、マーク・ハンターと同じであった。

なお、ダニエルズの想定する具体的な綴り字改革自体は、極穏健なもので、アメリカで行われ



ているような、<programme>を<program>に、<fibre>を<fiber>にするといったことから取り掛かれればよい、手始めに、<trough><enough>の<gh>を取り除くことから始めればよいとした<sup>106)</sup>。

### 【植民地体験と綴り字改革論—ハロルド・コックス】

インドに滞在した体験が、英語綴り字改革支持と結びつくことになったのが、マーク・ハンターやジャスティス・ダニエルズではなかった。例えばハロルド・コックス（1859-1938）も、そうした一人であった。コックスは1926年の請願に署名した一人でもある。

経済学者であり、ジャーナリストとして『エジンバラ・レビュー』の編集者も務めたコックスは、二十代の後半、1885年から1887年にかけて、インドのアリガーにあるムハマダン・アングロ・オリエンタル・カレッジで数学を教えた経験を持っている。その後はイギリスに帰国しているが、インドでの直接的な体験があることは、彼が後に綴り字改革論を著したときにも何らかの影響を与えたにちがいない。

コックスは、1930年に『スペクテーター』誌に寄稿した「世界言語としての英語」のなかで、英語は世界語（ワールド・ランゲージ）であることを述べ、そのために綴り字改革が必要であることを縷々述べているのであるが、その最終段落でインドの状況について次のように述べている。「教育用アルファベットの導入は、インドには大変有益なものとなるだろう、というのもインドでは、3億人の人々にとっての唯一の共通言語は英語だからである。この教育用表音アルファベットに、さらに新字を数個加えれば、インドの土着の言語も表音表記できるようになるだろう。教育用アルファベットによってあらゆる国の国民にとって、英語の習得が簡単になるであろう。これによって世界は、コミュニケーションの国際的媒介を獲得することになり、これはわが国にとっても、他国にとっても、商業的、社会的に大いに価値のあることなのだ」<sup>107)</sup>

コックスや、ハンター、ダニエルズらの綴り字改革の主張は、植民地体験をした同時代の多数のイギリス人たちのなかで、決して多数派ではなかっただろう。しかし当時の綴り字改革論のなかには、こうした植民地体験からくる動機と論理があったということを、指摘しておきたい。綴り字改革論は、同時代のさまざまな事象・状況のなかに、その動機付けを見出し得る主張であった。なかでも1920年代半ばの、請願運動を中心とする簡略綴り字協会の活動を支えた、マーク・ハンターは、まさに、自らのインド・ビルマでの体験を根拠と支えにしながら、綴り字改革運動を展開したのであった。マーク・ハンターは、1932年に亡くなった。そして、1933年、簡略綴り字協会は、マーク・ハンターと同姓の（しかし血縁ではない）、有力で熱心な協会議長、ジョージ・ハンターの強力な推進力のもとに、三度、請願運動を展開することになる。

### 【教育局への請願提出（1933）】

1933年、簡略綴り字協会は王立調査委員会の設置を求める請願運動を再開した。このときの請願運動の中心となったのは、ジョージ・ハンターであった。ジョージ・ハンターは、造船業によって巨富を得ており、簡略綴り字協会の議長を務めた後、1937年に亡くなった時に協会に遺

産を遺した。

ジョージ・ハンターが議長を勤めていた時期の協会会長はギルバート・マリーであるが、会長は名誉職的な色彩が強く、実際に協会運営の中心にあったのは議長のハンターであった。簡略綴り字協会の事務局は、彼の住むイングランド北東部タインサイドのウォールズエンドに移され、例会もそこで開かれた。このことは実質上、ロンドンや周辺に居住していた多くの会員の足を、協会の活動から遠ざける要因となった<sup>108)</sup>。確かに簡略綴り字協会としての活動という点では、ハンターの議長時代は停滞期であった。しかしながらハンターは、個人的な熱意と、財力でもって、1933年の請願書提出を成し遂げた。

請願書は、教育局局長である保守党のアーウィン卿（エドワード・フレデリック・リンドリー・ウッド、1881-1959）に宛てて送付された。簡略綴り字協会は、多くの大学関係者や下院議員の賛同の署名を集めたが、代表団はアーウィン卿に直接会って請願を提出する機会を得ることはできなかった。協会はハーワード・ラムズボタム下院議員（1887-1971）と交渉して、アーウィン卿への接触を試みたものの、アーウィン卿は代表団を教育局に迎える予定はない旨を書面で通知してきたのである。

この間のやりとりについて、ハンターが半年後の同年10月に記者会見を開き、「3月17日に、教育局局長アーウィン卿は、英語綴り字を変える問題を検討する委員会設置を求める代表団と面会した」と伝えたとの新聞報道がなされた<sup>109)</sup>。しかし、3月17日というのは、教育局が協会に対して、「局長アーウィン卿には、代表団と面会する予定はない」と知らせてきた手紙の日付である。簡略綴り字協会と教育局の間には、三往復に渡る手紙のやりとりがあったが、それらの書簡は、請願書が送付されるに留まり、代表団が局長に会って、直接、手渡ししたわけではないことを裏付けている<sup>110)</sup>。

請願書とともに提出された署名のなかには、イギリスの大学の多くの副学長、教授、講師や、250人近い国会議員、ヨーク大司教を含む多数の司教、多数の教育団体、バーナード・ショー、H・G・ウェルズ、J・B・プリーストリーを含む作家たちが含まれていた。

請願書と署名には以下のような手紙が添えられた<sup>111)</sup>。

「下記に署名をしたものは、教育および、英語綴り字の簡略化の問題に関心を抱いております。我々は、国際会議や各種の会合、世界規模での関心を持たれる出版物などで使用するための、国際語の必要性がますます高まるという見解を持っております。また、既に世界中で約二億人近くの人々の使用者を持つ英語が、その必要性に一番かなっているものの、その首尾一貫しない難しい綴り字が障害になっているという確信が、スウェーデンやドイツその他の国々で高まっていることから、代表委員会を任命し、英語の綴り字が簡略化できるかどうか、すべきかどうかをお考えいただきたく、そして、もし簡略化するならば、どのような改良を、選択的使用または一般的使用として、推奨すべきか、ということをお考えいただきたく、ここに謹んで、請願書を提出いたします」

この手紙では国際語としての英語の役割が前面に出され、重視されているのである。それを裏

付けるように、請願書に添えられた多数の署名のなかには、セイロン（現スリランカ）やオーストラリアの大学からの署名も合計二十六名分あり、また、「ドミニオンの代表」としては、南ローデシア（1922年に自治政府樹立）の首相及び高等弁務官、ニューファンドランド（1907年から1934年まで自治領）の通商代表、南オーストラリアおよびタスマニア（共に自治領オーストラリア連邦の州）の州知事、ブリティッシュ・コロンビアおよびケベック（共に自治領カナダ連邦の州）、南アフリカ（1910年に自治領南アフリカ連邦成立）の高官九名の名前が挙がっている。

請願書と署名つきの手紙を受け取った教育局長アーウィン卿は、教育大臣になる前には、1926年から1931年までインドの総督を務めていた保守党の大物政治家である。「帝国における英語」や「国際語としての英語」については、実際のインドでの任務に基づいた見解が、何かしらあったのかもしれないが、具体的な回答は何もなかった。

## 第五節 「ニュースペリング」考案

【「簡略綴り字」改訂、「ニュースペリング」誕生（1940）】

1940年、簡略綴り字協会は、1911年以来、協会の公式綴り字改革案とされてきた「簡略綴り字」を改定し、その第5版を「ニュースペリング」と名称変更して刊行した。簡略綴り字協会のなかに、改訂のための小委員会が設けられ、ロイド・ジェームズ、ダニエル・ジョーンズ、ハロルド・オートン、ジェームズ・ピットマン、ウォルター・リップマンがその任にあたった。なかでもロンドン大学のジョーンズとシェフィールド大学のオートンが中心となった。この第5版、および、1948年に部分的な修正を加えて出された第6版は、ハードカバーのしっかりした装丁の書物として、ピットマン社から出版されている。第6版から、ニュースペリングの例文を示しておこう。このなかで、通常綴り字と綴り字が異なる語に下線を引いている。

We instinktivly shrink from eny chaenj in whot iz familyar; and whot kan be mor familyr dhan dhe form ov wurds dhat we hav seen and riten mor tiemz dhan we kan posibly estimaet<sup>(12)</sup>.

通常の綴り字で書くと、このようになるところである。

We instinctively shrink from any change in what is familiar; and what can be more familiar than the form of words that we have seen and written more times than we can possibly estimate.

訳

私たちは、慣れ親しんだものにおけるいかなる変化も避けようとする。そして、私たちが、数え切れないほど何度も多くの回数、目にしたり、書いたりしてきた語の形ほど、慣れ親しんだも

のがあるだろうか。

「簡略綴り字」を「ニュースペリング」として改定した際の主要変更点は、母音表記が<ai>, <y>, <eu>, <er>から、それぞれ<ae>, <ie>, <ue>, <ur>になったことや、<th>の有声音が<dh>と記されるようになったことである。また、頻出単語の<you>は、「簡略綴り字」では<you>のままだったものが、「ニュースペリング」では<U>となった。

#### 【「ニュースペリング」普及活動】

1940年の「ニュースペリング」への改定は、簡略綴り字協会の新たな活動の開始を象徴していた。協会議長を務めていたジョージ・ハンターが1937年に亡くなり、遺言によって簡略綴り字協会にまとまった資金が贈られたことをきっかけに、活動の拠点がタインサイドからロンドンに戻った。そして、音声学者ダニエル・ジョーンズや出版社社長ジェームズ・ピットマンらを中心的メンバーとして、活動が再開されたのであった。

「ニュースペリング」を作成した簡略綴り字協会は、この新しい表音式綴り字を使った小冊子の発行に力を入れた。たとえば、改訂前の「簡略綴り字」について説明した小冊子『簡略綴り字』は、1912年の初版以来通常綴り字で印刷されていたが、1942年にはその第三版が、ニュースペリング表記を用いて出版された。タイトルは、1917年に「スペル」という語の持つ「呪文、呪縛」という意味と「綴る」の意味を掛けた『スペルを壊す』に変更されており、第三版ではBraeking dhe Spelと綴られた。

これ以外にも、従来、簡略綴り字協会が通常綴り字で印刷していた刊行物を、ニュースペリングで綴り直して再版する作業が進んだ。たとえば1908年の簡略綴り字協会設立直後に、書記のウィリアム・アーチャーが記したパンフレットが再版された。1941年に発行された *I Hav Lurnt to Spel* (初版1908年12月) や、*Dhe Etimologikal Argument* (初版1909年3月) はその一例である。

#### 【通常綴り字か改革案か】

簡略綴り字協会にとっては、協会の刊行物を通常の綴り字で出版するか、それとも協会の推奨する「簡略綴り字」で印刷するかは、長い間試行錯誤してきた問題であった。簡略綴り字で印刷することは、それ自体が綴り字改革運動の一環になる。しかし一方で、そのことによって読者が減ることになる危険性を、簡略綴り字協会のメンバーも考えていたのである。

たとえば、協会設立後間もない1912年に創刊された機関誌『パイオニア』が、全文簡略綴り字で印刷されていたこと、またそのことに対して編集者たちが大きな誇りを抱いていたことは、第1節の引用にも見られるとおりである。ただ、この雑誌は1912年に合計8号、翌1913年に10号、1914年に8号、1915年に6号、1916年に4号、1917年に3号出た後、1918年2月の号をもって休刊せざるを得なくなった。結果的には、8年後の1926年に復刊の運びとなるのだが、休

刊当時は事実上の廃刊のような悲壮な決定であった。彼らのその思いを何よりも雄弁に語っているのは、休刊を告げる最終号が通常の綴り字で印刷されたという事実である。巻頭記事では通常綴り字を選択した理由を、より多くの読者にメッセージを伝えるためであると説明している。「この号に収められている協会年次総会の報告は、簡略綴り字協会の活動内容を効果的に表しているものです。そしてこれをより多くの人々に読んでもらうために、つまりいまだに表音式綴り字へと改宗していない人々にも読んでもらうために、私たちは『パイオニア』のこの最終号を、悪い古い綴り字で印刷することにしました。この目的は我々のとった手段を正当化してくれるはずです」<sup>113)</sup>

創刊以来六年近く一貫して、協会の推奨する表音式綴り字での印刷を続けていた雑誌が、休刊を告げる最終号のみ伝統的な綴り字で印刷されたことは、象徴的であった。休刊の理由は経済的な理由であり、協会の運営委員会の慎重な議論の結果の結論だと説明された。この時点で会員数は2972名であり、会費収入はあったが、協会誌発行を続けるだけの収入は確保できなかったのである。1908年に設立されたときに、アンドルー・カーネギーから資金援助を受け、意気揚々とスタートした簡略綴り字協会であるが、10年経ち資金が底をついてきたらしい。こうした経済的な困難が、彼らの大義への信念を、ゆるがせることにつながったのかもしれない。

そして1940年代に、新しくニュースペリングを制定した簡略綴り字協会が、ニュースペリングを使って小冊子を発行した背景にも、経済的な状況の好転が大きく関わっていた。前議長ハンターの遺贈により、活動資金が潤沢になったのである。

#### 【ニュースペリングと国際語としての英語】

「国際語としての英語」という視点は、「ニュースペリング」のなかでも、強く意識されていた。1940年の版（通算第5版）に、ロイド・ジェームズが寄せた序文は、1948年の版（同第6版）にも再録されている。

序文で確認されるのは、英語が「地球上に散らばる何百万の人々の母語であるだけでなく、急速に、他の何百万人もの人々にとっての第二言語となりつつあること」であった。英語は、「我々が計り知れないほどの度合いまで、世界語となっているのであり、人間関係における主要な道具の一つとなった」というのである<sup>114)</sup>。

しかしながら英語の国際語としての地位を誇らしげに確認すると同時にここで強調されているのは、国際語としての英語がその国際性ゆえに、各地で独立して変化していつてしまい、やがて、互いに通じない方言になってしまうのではないか、という懸念でもあった。「偉大な文化の言語でありながら、お互いに理解不可能な方言へと分裂していった中国語やラテン語の轍を、英語は踏まないだろうという望みもある」「もし言語の音が、その見かけ[=文字]と同じくらい不変であったなら、全てはうまくいくのだ。でも、悲しいかな！音は音、文字は文字なのだ」<sup>115)</sup>

そしてロイド・ジェームズは、音声言語と書記言語をできるだけ近づけること、綴り字が音をできるだけ正確に反映するような表音式綴り字を導入することこそが、英語の分裂を防ぐ方法だ

と主張するのであった。

「世界中に存在する何億人もの現在の英語話者たち、また将来の英語話者たちに、我々の伝統的な英語の綴り字という重荷を永遠に負い続けることを期待するのは、行き過ぎというものである。もし我々が彼ら英語話者に、現在の正書法よりももっと話し言葉に視覚的に一致した英語を与えることができるならば、英語を崩壊に導く原因のひとつが取り除かれるだろう。我々の言語が漕ぎ出してしまった危険の多い海原にあって、合理的な表音式綴り字は、この言語を安定させておくのに大いに役に立つことだろう。というのも読み書き能力が万人のものとなった今日においては、視覚的な言語[=書き言葉]は、話し言葉の上に極めて大きな影響力を行使するからである」<sup>116)</sup>

この主張の前提になっているのは、綴り字が表音的であれば人々は綴り字に合わせた音で話すはずだ、という考え方である。しかしこの見解には問題があることをここで整理しておこう。確かに「綴り字発音」という現象は存在するものの、実際にはそうでないことのほうが多い。逆に、表音式綴り字の導入が発音に合わせて綴り字を変えることを意味するならば、英語が世界中に広まるにつれて発音が多様化し、それと共に綴り字まで多様化してしまうという状況も生まれかねない。英語は発音においてだけでなく、書き言葉においてもばらばらになりかねない。実際のところ、英語の発音が多様化するなかで、これを一つの言語として統一しているのは書き言葉であるとも言えるのである。

しかし、ロイド・ジェームズはこのようには考えなかった。書き言葉が話し言葉をコントロールできるはずだ、という大前提は、たとえば、これより一世紀以上前の十九世紀のロバート・レイサム の主張にも見られたし、さらに遡ることができるものである。綴り字改革論者は一方で、言語の本質は音声言語であるという信念のもとに、書き言葉を話し言葉に近づけようと、表音式綴り字の導入を求めてきた。しかし同時に他方では、綴り字が音をコントロールできる、つまり、書き言葉が話し言葉を規定できるとも信じていたのであった。本論冒頭で見た、「カットスペリング」の提唱者アップワードの英語の将来についての不安と、綴り字改革によってそれを防げるという考え方は、二十世紀半ばのロイド・ジェームズにも強く意識されていたことがわかる。

#### 【「ニュースペリング」とアメリカの簡易綴り字協会との連携】

それでは綴り字改革論者たちは、英語の分裂の第一歩として憂慮としていた英米の綴り字の違いについて、具体的にどのような策を講じていたのだろうか。最後に再びアメリカの綴り字改革運動との連携について見ておこう。

1948年の『ニュースペリング』第6版では、付録としてアメリカの「平易綴り字協会」(シンプラー・スペリング・アソシエーション)の提唱する表音式綴り字体系の説明が簡単になされている<sup>117)</sup>。「平易綴り字協会」は、1946年に、メルヴィル・デューイの息子であるゴッドフリー・デューイが、活動停止状態にあった簡略綴り字委員会と綴り字改革協会を統合して設立した団体

であり、1947年に綴り字改革案を提示している。この案にはイギリスの簡略綴り字協会の「ニュースペリング」との共通部分も多かった。そこで「ニュースペリング」との異同が、覚え書きとして簡条書きで示されたのである。ただ付録では、違いを五点指摘したのち「これらの点以外では、二つの協会の綴り字体系は同一である。異なる点はたいして重要ではない。どちらかの綴り字体系を使って行われた実験の結果は、他方にも当てはまるものである」と但し書きをつけ、共通点を強調している。

この後1955年の5月には、アメリカの平易綴り字協会とイギリスの簡略綴り字協会の代表団による会議がロンドンで開かれた。この話し合いの結果は、1956年7月6日の簡略綴り字協会の年次総会で承認され文書化された。両方の団体が歩み寄り「完全な統一が達成された。共通の大義のために、双方が譲歩した」ことを記した覚え書きが作られた。筆者は、1970年代に簡略綴り字協会の熱心な会員であったミセス・オーキンソンの『ニュースペリング』（第6版）を見せてもらう機会があったが、表紙裏にはこの1956年の覚え書きがしっかりと固定してあった。

1908年にアメリカの簡略綴り字委員会と協力して綴り字改革運動を進めるために結成されたイギリスの簡略綴り字協会は、五十年近くを経て漸く、アメリカの綴り字改革団体と合同の案を出すに至った。ただこのときの合意案は、綴り字改革運動のなかでさえ、メインストリームとはならなかった。

その理由のひとつにはイギリスの簡略綴り字協会自体が、このあと1970年代、80年代には、「ニュースペリング」のようにひとつの綴り字改革案を協会の公認案として推奨していくという姿勢から、方向転換をはかっていったことがある。会員がもっと自由に個人の案を考案し、提案するようになっていくのである。「カットスペリング」もその一つである。「ニュースペリング」の特別な地位も、揺らぐようになった。

また綴り字改革運動全体についても、二十世紀半ば以降、1950年前後から1950年代、1960年代、1970年代にかけては、簡略綴り字協会という枠に収まらない、強い個性と野心を持った改革論者が、個人として綴り字改革運動を牽引する時代になっていく。それは例えば、1949年に「綴り字改革法案」、1953年に「簡略綴り字法案」を、議員立法案として提出した労働党下院議員モント・フォリックの時代であり、また、フォリックに代わって「簡略綴り字法案」を起草し、その審議の結果、1960年代に、「初期指導用アルファベット」を推進した保守党下院議員ジェームズ・ピットマンの時代であった。

## 注

本稿の一部は、2007年7月31日から8月3日まで関西外国語大学で開催されたPALA (Poetics And Language Association) 2007年大会における8月2日の口頭発表“Ready to be Read? — The Spelling Reformers’ Dilemma”として発表した。

- 1) “Form and Reform: the Four Great Communicative Shifts,” *Journal of Simplified Spelling Society*, 7, 1988/1 pp.5-8.
- 2) Crystal (1998), p.13.
- 3) Crystal (1998), p.14.
- 4) Crystal (1998), p.16.
- 5) クリスタル (1999), p.2.
- 6) クリスタル (1999), p.15.
- 7) Upward (1999), p.31.
- 8) Upward (1999), p.32.
- 9) Upward (1999), p.33.
- 10) Upward (1992), p.15.
- 11) クリスタル (1999), p.14. 『アシーニウム』の1848年春の投稿を引用。
- 12) Bailey (1991) Ch.7, pp.179-213.
- 13) ブラック (2004), p.138.
- 14) Svartvik and Leech (2006), p.9.
- 15) “Minutes of the meeting held in the York Room, Holborn Restaurant, on Thursday 10th September, 1908.” <http://www.spellingsociety.org/news/min1908.php>.
- 16) アメリカの綴り字改革運動については、Tauber (1958) 参照。
- 17) 全米教育協会は1857年にNational Teachers Associationとして設立され、1870年にNational Education Associationと名称が変わったのち、現在もThe National Education Association of the United Statesとして存続している団体である。
- 18) 「手に負えない改革者」は、ウィーガンドによるデューイの伝記のタイトル。
- 19) ウィーガンド (2004), pp.251-254.
- 20) ウィーガンド (2004), pp.255-256.
- 21) Tauber (1958), p.164.
- 22) ウィーガンド (2004), p.256.
- 23) Tauber (1958), p.165.
- 24) Tauber (1958), p.181.
- 25) *Simplified Spelling or the Use of Governmental Departments*, Washington, D. C., U. S. Government Printing Office, 1906.
- 26) Oliver (1992), pp.125-8, Oliver (1995), pp.173-6.
- 27) Tauber (1958), pp.179-193.
- 28) ルーズベルトの手紙掲載は*Times*1906.9.3, アメリカのメディアの非難 (*Times* 1906.8.27), 簡略綴り字委員会のブランダー・マッシューズの見解 (*Times* 1906.8.28) や、簡略綴り字委員会スポンサーのカーネギーからの長文の手紙 (*Times* 1906.9.4と9.7) など。
- 29) Sweet (1877), p.196. この箇所の引用は、Bailey (1991), p.114, クリスタル (1999), p.185 など。
- 30) Bailey (2000), p.208.
- 31) マッシューズからアーチャーへの1907年2月7日付けの手紙 (ブリティッシュ・ライブラリー所蔵)。Whitebrook (1993), p.265.
- 32) *The Pioneer of Simplified Spelling*, Vol.I, No.1. 1912.
- 33) Collins & Mees (1999), p.103.
- 34) 「帝国連盟」(The League of the Empire) は、1901年設立の、帝国各地域間の教育交流を促進するための民間任意団体。Greenlee (1987), 井野瀬 (1992), pp.157-62.を参照。
- 35) *Imperial Education Conference*, 1911. Parliamentary papers. House of Commons. Session 1911. vol.18. Cd. 56 (以下、教育会議報告書、と略す。) p.7. なお、以下、第一回帝国教育会議に関する



記述は主にこの報告書に基いている。

- 36) 教育会議報告書 p.18.
- 37) Howatt with Widdowson (2004) pp.127-30.
- 38) 教育会議報告書 pp.8-9.
- 39) 教育会議報告書 pp.22-3, Appendix I.
- 40) 教育会議報告書 pp.23-4, Appendix II 参照.
- 41) 教育会議報告書 pp.47-200.
- 42) 教育会議報告書 pp.207-18.
- 43) *Le maitre phonetique*, 1948, 3, 26, p.20 掲載のダニエル・ジョーンズによる死亡記事参照。Collins and Mees (2003) の第 7 巻所収。
- 44) 教育会議報告書 p. 218.
- 45) 教育会議報告書 pp.215-6.
- 46) 教育会議報告書 p.217.
- 47) 教育会議報告書 p.218.
- 48) 教育会議報告書 p.217.
- 49) たとえば, *The Cambridge History of the English Language* 第 5 巻 *English in Britain and Overseas: Origins and Development* では, 連合王国外の英語として, オーストラリア, カリブ海, ニュージーランド, 南アフリカ, 南アジアの英語に, それぞれ一章ずつあてている。
- 50) 教育会議報告書 p.218.
- 51) Collins and Mees (1999), pp.199-200.
- 52) Collins and Mees (1999), pp.260-261.
- 53) 藤井 (2003) 巻末年表 p.3.
- 54) Collins and Mees (1999), pp.97-104.
- 55) 教育会議報告書 pp.218-225
- 56) 木村 (1999), pp.181-5.
- 57) 木村 (1999) p.222 「人口 500 万人だったカナダに, 1896~1914 年間でおよそ 250 万人もが移民しこのうち 100 万人がイギリス諸島, 75 万人がアメリカ, 50 万人あまりがヨーロッパ大陸からだった」
- 58) 教育会議報告書 p.21.
- 59) 教育会議報告書 p.251.
- 60) Haliburton (1979), pp.69-74.
- 61) *The Pioneer of Simplified Spelling*, Vol. 1, No.1, March 1912, p.7.
- 62) Haliburton (1979), pp.72-3.
- 63) 教育会議報告書 pp.218-25.
- 64) 教育会議報告書 p.219.
- 65) Crystal (2004), pp.93, 340-3
- 66) *The Pioneer of Simplified Spelling*, Vol.IV, No.3, pp.35-7, "Canada's Awakening"
- 67) 教育会議報告書 p.220.
- 68) 教育会議報告書 p.221.
- 69) Rippmann (1911), pp.6-7.
- 70) 教育会議報告書 pp.224-5.
- 71) 教育会議報告書 pp.225-7.
- 72) 南アフリカ連邦成立期については, トンプソン (1995), 前川 (2004), 前川 (2006) を参照した。
- 73) 前川 (2004), p.207 表 6-1 参照。
- 74) トンプソン (1995), p.271.
- 75) トンプソン (1995), pp.272, 276.

- 76) トンプソン (1995), p.285.
- 77) ドナルドソン (1999), p.14.
- 78) *The Pioneer of Simplified Speling*. Vol.I. No.1. p.7.
- 79) Collins and Mees (1999), pp.92-3.
- 80) Collins and Mees (1999), p.92.
- 81) Collins and Mees (1999), p.93.
- 82) *The Pioneer of Simplified Speling*, Vol. IV, No. 2, pp.25-27.
- 83) *The Pioneer of Simplified Speling*, Vol. IV, No. 2, pp.27-28.
- 84) *The Pioneer of Simplified Speling*, Vol. IV, No. 3, p.35.
- 85) *The Pioneer of Simplified Speling*, Vol. IV, No. 2, p.25.
- 86) *The Pioneer of Simplified Speling*, Vol. IV, No. 2, p.27.
- 87) ガーンディー (2001), pp.126-7.
- 88) 今日のインドにおける英語の使用状況 (話者, 教育体制など) については榎木園 (2002) 参照。
- 89) ブラッグ (2004), p.289.
- 90) 榎木園 (2002), p.23.
- 91) 同時代のインドにおける英語教育については, Howatt with Widdowson (2004) pp.236-参照。
- 92) *The Pioneer of Reformed Spelling*, Vol. 1, No.3, pp.66-70.
- 93) *Times*, 1914年6月3日.
- 94) Harrison (1964), p.53.
- 95) *The Pyoneer ov Simplifyd Speling*, Vol.VI, No.1.pp.3-4.
- 96) *The Pyoneer ov Simplifyd Speling*, Vol.VI, No.1. p.5.
- 97) *The Best Methods Teaching Children to Read and Write*, p.11
- 98) *Times*, 1924年8月1日.
- 99) 例えば, *Times*, 1924年8月8日.
- 100) *Spelling*, Vol.1, No.3-4, pp.41-2, 46-8.
- 101) *The Pioneer of Reformed Spelling*, Vol.1, No.1, pp.6-8.
- 102) *The Pioneer of Reformed Spelling*, Vol.1, No.4, p.95.
- 103) *The Pioneer of Reformed Spelling*, Vol.1, No.4, p.91.
- 104) *Times* 1927年7月21日.
- 105) *The Pioneer of Reformed Spelling*, Vol.1, No.4, pp.89-90.
- 106) *The Pioneer of Reformed Spelling*, Vol.1, No.4, p.90.
- 107) “English as a World Language” Harold Cox. (簡略綴り字協会 1944年発行のパンフレット *Views on Spelling Reform* に転載されたものを参照した)
- 108) Collins and Mees (1999), p.342.
- 109) *Times*, 1933年10月27日.
- 110) 1933年5月16日, 5月31日, 6月26日, 6月30日, 7月8日。
- 111) この文書は, 簡略綴り字協会のウェブサイト に記録されているもの  
<http://www.spellingsociety.org/journals/pamflets/board.pdf> を参照した。ファイル中の “spoiling”  
 は “spelling” の誤記と思われる。
- 112) *New Spelling*, 1948, p.92
- 113) *The Pyoneer ov Simplifyd Speling*, Vol.VI. No. 4, p.49.
- 114) *New Spelling*, 1948, p.5.
- 115) *New Spelling*, 1948, p.6.
- 116) *New Spelling*, 1948, p.6.
- 117) *New Spelling*, 1948, p.128.

## 参考文献

### 欧文文献

#### 議会文書

*Report of the Imperial Education Conference 1911*. London:HMSO.

### 定期刊行物

*The Pioneer of Simplified Spelling*. The Simplified Spelling Society. 1912-1918.

ただし, Vol.IV, No.4 (August 1915) から Vol. VI, No.3 (September 1917)まで, *The Pioneer of Simplified Spelling* と表記変更。

*The Pioneer of Reformed Spelling*. The Simplified Spelling Society. 1926-1928.

*The Times*.

### その他

Bailey, Richard W. (1991) *Images of English: A Cultural History of the Language*. Cambridge: Cambridge University Press.

Bailey, Richard W. (2000) “‘This Unique and Peerless Specimen’: The Reputation of the OED” in Lynda Mugglestone ed. *Lexicography and the OED*. Oxford: Oxford University Press.

Baker, Allen. (1980) [1908] *The Life of Sir Isaac Pitman*. London: Sir Isaac Pitman & Sons, Ltd.

Beerbohm, Max. (2000) [1919] “Enoch Soames” in *Seven Men*. New York: New York Review Books. (マックス・ビアボウム「イーノック・ソウムズ」, 前川祐一訳, 風間賢二編『天使と悪魔の物語』所収, 東京: 筑摩書房 1995年)

Bourcier, George. (1978) *L'orthographe de l'anglais: histoire et situation actuelle*. Paris: Presses Universitaires de France. (G・ブルシェ『英語の正書法: その歴史と現状』 米倉綽・内田茂・高岡優希訳, 東京: 荒竹出版, 1999年)

Bragg, Melvin. (2003) *The Adventure of English: The Biography of a Language*. (メルヴィン・ブラッグ『英語の冒険』三川基好訳, 東京: アーティストハウス, 2004年)

Burchfield, Robert (ed.) (1994) *The Cambridge History of the English Language Volume V. English in Britain and Overseas: Origins and Development*. Cambridge: Cambridge University Press.

Carney, Edward. (1994) *A Survey of English Spelling*. London& New York: Routledge.

Collins, Beverley and Inger M. Mees (1999) *The Real Professor Higgins: The Life and Career of Daniel Jones*. Berlin: Mouton de Gruyter.

Collins, Beverley and Inger M. Mees (eds.) (2003) *Daniel Jones Selected Works*. 8 vols. London: Routledge.

Cook, Vivian (2004) *The English Writing System*. London: Arnold.

Crystal, David. (1988) *The English Language*. Harmondsworth: Penguin. (デイヴィッド・クリスタル『英語 きノウ・今日・明日』豊田昌倫訳 東京: 紀伊國屋書店, 1989年)

Crystal, David (1998) “Isaac Pitman: the linguistic legacy” *English Today* 55, 12-19.

Crystal, David (2000) *Language Death*. Cambridge: Cambridge University Press. (デイヴィッド・クリスタル『消滅する言語: 人類の知的遺産をいかに守るか』斎藤兆史・三谷裕美訳, 東京: 中央公論社, 2004年)

Crystal, David (2001) *Language and the Internet*. Cambridge: Cambridge University Press.

Crystal, David (2003a) [1997] *English as a Global Language*. 2nd.ed. Cambridge: Cambridge University Press. (デイヴィッド・クリスタル『地球語としての英語』國弘正雄訳, 東京: みすず書房, 1999年初版訳)

- Crystal, David (2003b) *The Cambridge Encyclopedia of the English Language*. paperback 2nd. ed. Cambridge: Cambridge University Press.
- Crystal, David (2004) *The Language Revolution*. Cambridge: Polity Press.
- Cummings, Donald Wayne (1988) *American English Spelling: An Informal Description*. Baltimore: The John Hopkins Press Ltd.
- Graddol, David. (1997) *The Future of English?* British Council. (デイヴィッド・グラッドル『英語の未来』山岸勝榮訳, 東京: 研究社, 1999年)
- Graddol, David, Dick Leith, Joan Swann, Martin Ryhs and Julia Gillen (2007) *Changing English*. London: Routledge.
- Greenlee, James G. C. (1987) *Education and Imperial Unity. 1901-1926*. New York: Garland.
- Haliburton, Gordon M. *Clansmen of Nova Scotia*. Nova Scotia: Petheric Press. 1979.
- Harrison, Maurice (n.d.) *Dhe Litt Red Hen*. Cambridge: Heffer & Sons Ltd.
- Harrison, Maurice (1964) *Instant Reading: The Study of the Initial Teaching Alphabet*. London: Sir Isaac Pitman & Sons Ltd.
- Howatt, Anthony P. R. with Henry G. Widdowson. (2004) [1984] *A History of English Language Teaching*. 2nd ed. Oxford: Oxford University Press.
- Howatt, Anthony P. R. and Richard C. Smith (eds.) (2002) *Modern Language Teaching: the Reform Movement*. 5 Vols. London: Routledge.
- McArthur, Tom. (1998) *The English Languages*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Marshall, Peter J. (ed.) (1996) *Cambridge Illustrated History of the British Empire*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Oliver, Lawrence J. (1992) *Brander Matthews, Theodore Roosevelt, and The Politics of American Literature 1880-1920*. Knoxville: The University of Tennessee Press.
- Oliver, Lawrence J. (ed.) (1995) *The Letters of Theodore Roosevelt and Brander Matthews*. Knoxville: The University of Tennessee Press.
- Phillipson, Robert (1992) *Linguistic Imperialism*. Oxford: Oxford University Press.
- Pringle, Henry F. (1984) [1931] *Theodore Roosevelt: A Biography*. New York: Harcourt.
- Ripman, Walter (1941) *A Dictionary of New Spelling*. London: Sir Isaac Pitman & Sons, Ltd.
- Ripman, Walter and William Archer (1948) *New Spelling*. 6th edition of Rippmann and Archer (1910), revised by D. Jones and H. Orton. London: Sir Isaac Pitman & Sons, Ltd.
- Rippmann, Walter (1911) "The Imperial Education Conference and the Simplification of English Spelling" *Modern Language Teaching* for June, 1911.
- Rippmann, Walter and William Archer (1910) *Proposals for a Simplified Spelling of the English Language*. London: Simplified Spelling Society.
- Simplified Spelling Society (1912) *Simplified Spelling*.
- Simplified Spelling Society (1942) *Braeking Dhe Spel: An Apeel to Komon Sens*. London: Sir Isaac Pitman & Sons, Ltd.
- Svartvik, Jan and Geoffrey Leech (2006) *English: one tongue, many voices*. Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Tauber, Abraham (1958) *Spelling Reform in the United States*. Ph.D dissertation submitted to Columbia University.
- Upward, Christopher. (1992) *Cut Spelling: A handbook to the simplification of written English by omission of redundant letters*. Birmingham: Simplified Spelling Society.
- Upward, Christopher (1999) In defence of spelling reform. *English Today*. 57, 31-4.
- Wiegand, Wayne A. (1996) *Irrepressible Reformer: A Biography of Melvil Dewey*. Chicago & London:

American Library Association. (『手に負えない改革者—メルヴィル・デューイの生涯』ウェイン・A・ウィーガンド著, 川崎良孝・村上加代子訳, 京都大学図書館情報学研究会, 2004年)  
Whitebrook, Peter (1993) *William Archer: A Biography*. London: Methuen.

## 日本語文献

- 秋田茂 編著 (2004) 『パックスブリタニカとイギリス帝国』京都: ミネルヴァ書房。  
井野瀬久美恵 (1992) 『子どもたちの大英帝国—一世紀末, フーリガン登場』東京: 中央公論社。  
井野瀬久美恵 (2007) 『大英帝国という経験』東京: 講談社。  
榎木園鉄也 (2002) 「インド」『事典 アジアの最新英語事情』本名信行編・著, 東京: 大修館。  
カーンディー, M. K. (2001) 『真の独立への道 (ヒンド・スワラージ)』田中敏雄訳, 東京: 岩波書店。  
木村和男編著 (1999) 『カナダ史』東京: 山川出版社。  
木村和男編著 (2004) 『世紀転換期のイギリス帝国』京都: ミネルヴァ書房。  
木村和男, フィリップ・バックナー, ノーマン・ヒルマー (1997) 『カナダの歴史—大英帝国の忠実な長女 1713-1982』東京: 刀水書房。  
駒込武, 橋本伸也編 (2007) 『帝国と学校』京都: 昭和堂。  
鈴木義里 (2001) 『あふれる言語, あふれる文字—インドの言語政策』東京: 右文書院。  
ドナルドソン, ブルース・C (1999) 『オランダ語誌 小さな国の大きな言語への旅』石川光庸, 河崎靖訳, 東京: 現代書館。  
トンプソン, レナード (1995) 『南アフリカの歴史』宮本正興・吉國恒雄・峯陽一訳, 東京: 明石書店。  
藤井毅 (2003) 『歴史のなかのカースト—近代インドの〈自画像〉』東京: 岩波書店。  
ボールドウィン, ダグラス (1995) 『「赤毛のアン」の島—プリンスエドワード島の歴史』木村和男訳, 東京: 河出書房新社。  
本田毅彦 (2001) 『インド植民地官僚—大英帝国の超エリートたち』東京: 講談社。  
本名信行編 (1990) 『アジアの英語』東京: くろしお出版。  
本名信行編著 (2002) 『事典 アジアの最新英語事情』東京: 大修館書店。  
前川一郎 (2004) 「南アフリカ連邦の形成」木村 (2004) 第6章。  
前川一郎 (2006) 『イギリス帝国と南アフリカ—南アフリカ連邦の形成 1899~1912』京都: ミネルヴァ書房。  
松居竜五, 小山騰, 牧田健史 (1996) 『達人たちの大英博物館』東京: 講談社。  
メトカーフ, バーバラ・D., トーマス・R・メトカーフ (2006) 『インドの歴史』ケンブリッジ版世界各国史, 東京: 創土社, 2006年。  
山口美知代 (2002) 「ジェームズ・ピットマン卿の夢 — 『初期指導用アルファベット』考案までの伝記的スケッチ」『京都府立大学学術報告 人文・社会』第54号, pp.101-39。  
山口美知代 (2004) 「イギリス言語学会の綴字改革案 (1881) — 国民教育とOED編纂の時代」『京都府立大学学術報告 人文・社会』第56号, pp.53-104。  
山口美知代 (2005a) 「綴字改革における『実験』 — 初期指導用アルファベット (i.t.a.) の事例」『現代英語談話会論集』現代英語談話会編, 第1号, pp.129-46。  
山口美知代 (2005b) 「ロンドン学務委員会と英語綴字改革運動 — 王立調査委員会設置の請願 (1878) をめぐって」『京都府立大学学術報告 人文・社会』第57号, pp.77-127。  
山口美知代 (2006) 「綴り字改革論と十九世紀イギリスの言語科学—ロバート・レイサムとヘンリー・スウィートの場合」『京都府立大学学術報告 人文・社会』第58号, pp.71-117。  
山口美知代 (2007) 「速記考案者アイザック・ピットマンの綴り字改革」『現代英語談話会論集』現代英語談話会編, 第2号, pp.115-30。

(2007年9月27日受理)  
(やまぐち みちよ 文学部准教授)